

教育実践研究 フォーラム

in 長崎大学

E

ducation



主催：長崎大学教育学部、長崎大学大学院教育学研究科教職実践専攻

後援：長崎県教育委員会、長崎市教育委員会
教師教育改革コラボレーション

デザイン：長崎大学大学院教育学研究科

次山 萌、中村 賀栄、諸岡 李穂

教育実践研究フォーラム in 長崎大学

テーマ「新しい時代の教育実践を目指して ～子どもの実態から考える学校・教師の取組～」

< 日 程 >

令和元年 11 月 16 日（土）

シンポジウム及びグループ討議（於：SCS 教室）

13:00～17:30 シンポジウムー子どもの生活実態から考える学校の役割ー

基調講演

「学校プラットフォームー教育・福祉、そして地域の協働で子どもの貧困に立ち向かうー」

山野 則子 氏（大阪府立大学 教授）

調査報告

「長崎県子どもの生活実態調査」から見えてくるもの

小西 祐馬 氏（長崎大学教育学部 准教授）

実践報告

「長崎におけるソーシャルワーク実践」

法澤 光毅 氏（長崎市教育研究所 指導主事）

18:00～ 懇親会（生協食堂 1 階）

令和元年 11 月 17 日（日）教育実践研究成果報告会

ー子どもの実態把握と未来を見据えた教育実践ー（於：11 番教室）

9:00～ ポスター発表（附属教員・大学教員等）

10:30～ ポスター発表（大学院生）

12:00～ 総評（教職大学院・教授 長谷川哲朗、吉田ゆり） SCS 教室

会場：長崎大学文教キャンパス 教育学部

教育工学実験教室（SCS 教室）・11 番教室

目 次

教育実践研究フォーラムに寄せて……………	1
「教育実践研究フォーラム in 長崎大学」の趣旨……………	2
ポスターセッション発表抄録《教職大学院生》	
単学級に在籍する子どもたちが新しい人間関係を構築できるための手立て……………	8
生徒の「基礎的・汎用的能力」を伸ばす高校国語科授業の検討……………	9
少人数学級において多様な価値観から考える活動を取り入れた 情報モラルの授業実践……………	10
算数に苦手意識を持つ児童が意欲的に取り組む単元展開……………	11
自己選択・決定の力を育む小学校のカリキュラムマネジメント ～図画工作科における資質・能力の育成を軸として～……………	12
英語を読む力を高めるための音読指導の手立てについての検証 —高等学校外国語科（英語）授業実践を通して—……………	13
より豊かな英語の表現力を育む手立てについての実証的研究 —中学校英語科における読む・書く技能の指導を通して—……………	14
英語コミュニケーションに資する文法理解の指導方法を目指して —より適切な文法使用に焦点を当てて—……………	15
思考力・判断力を育成する中学校社会科授業の開発と実践 —「意思決定」授業の開発・実践—……………	16
高等学校「生物基礎」における問題を見いだす力を育成する手立て……………	17

生徒のつまずきを解消することを目指した理科授業 ～子どもたちが持つ概念に着目して～	18
小学校社会科における、自他尊重の態度の育成に向けて	19
高等学校家庭科における主体的・対話的で深い学びを実現する授業の研究 ～示範と評価に着目して～	20
子どもがつながり、成長を実感できる学級づくり ～通常学級における特別支援教育～	21
一人一人の自己実現を支え、心の居場所となる学級づくり —通常学級に在籍する配慮を要する児童と他児童との関わりを通して—	22
インクルーシブ教育の視点を活用した小学校道徳科の授業づくり	23
知的障害を伴う自閉症スペクトラム障害児のコミュニケーションスキルの 向上のための指導について	24
児童の力を引き出し活かす教師の手立て ～教師と児童でつくる居心地の良い学級を目指して～	25
これからの教育を支える教員育成に関する一考察 ～若手教員を育成する組織づくりをとおして～	26
子どもの育ちを支える大人のつながりの構築に関する研究 ～学校内外における管理職の働きかけについて～	27
管理職の働きかけに着目したミドルリーダー育成に関する一考察	28
学校経営方針の共有を図るグランドデザインの作成と活用	29
学校改善を促すより良い学校評価の在り方に関する考察	30
働きがいのある職場を作り出す管理職の在り方についての研究	31

教員の主体的な学びにつながる職員研修の在り方 ～授業改善研修と自己開発研修の相互作用を通して～……………	32
円滑な小中連携教育に向けた学校管理職の役割に関する研究……………	33
資質向上を図るO J Tの実態とそれを推進する組織マネジメント……………	34
教職員のエンパワーメントを生み出す学校組織に関する考察……………	35

ポスターセッション発表抄録《教員等》

遊び中心の園で育まれた力は小学校授業で「役に立たない」のか ：保護者の不安をふまえた幼小接続期における実践……………	36
「言葉を駆使する児童の育成」……………	37
社会と関わり続ける子どもの育成……………	38
「算数を生かす子どもの育成」……………	39
「よりよく自然と共存する子どもの育成」……………	40
相互協力する子どもの育成 ～願いを実現する「つくる学習」を通して～……………	41
「音楽のよさ」を見いだす子どもの育成……………	42
「既知を生かして創造する子どもの育成」……………	43
家庭実践を楽しむ子どもの育成 ～ホームプロジェクト学習の展開～……………	44
低学年体育科学習における動感指導の実践……………	45
英語によるコミュニケーションを楽しむ子どもの育成……………	46
納得解を見だし、よりよい生き方を追い求める子どもの育成……………	47
「自己の可能性を拓く総合的な学習の時間」……………	48
「願いを重ね合い、くらしの向上を実現する子どもの育成」……………	49
「我が国の言語文化」としての長崎方言を学び、 地域と歴史への理解を深め、表現力を高める小学校国語授業の研究……………	50

知的障害当事者の参画による個別の教育支援計画運用法の提案 —高等部進路指導におけるセルフサポートブックの作成—	51
就学前幼児児童及びその家族に対する地域支援 ～平成30年度「のびのび教室」の取組の実際と今後の課題～	52
問題解決的アプローチから科学探究的アプローチへの転換を目指した 理科授業デザインの開発	53
技術科授業（生物育成）において農家見学を取り入れた学習効果に関する研究	54
思考力、判断力、表現力等の育成を目指した運動観察能力のポイント化	55
地域の新世界遺産を教材とする授業の開発および拡大・普及に関する実践研究 —様々な人々・組織の考えや活動に注目して—	56
「育成指標」に基づいた管理職養成プログラムの開発	57
小学校の図画工作における技術的指導と評価に関する考察	58

教育実践研究フォーラムに寄せて

本年も、教育の理論と実践の架橋を図る取組みの一環として、「教育実践研究フォーラム in 長崎大学」を開催いたします。まずは、開催を心より喜びたく思います。本日もご参会頂きました長崎県教育委員会、長崎県教育センター、各市町教育委員会、並びに地域の学校の先生方に心より御礼申し上げます。また、教育学部教育実践研究推進委員会、教育学部附属学校園、教職大学院生をはじめ、開催にご尽力くださった関係各位に深く感謝申し上げます。

本フォーラムは、平成 26 年 3 月に始まりました。以来、教員養成機能の充実、教育実践力と指導力の向上を旨として、(1) 大学院生が実践研究の成果を広く発表し、学外の教育関係者より深く学ぶ機会を設ける、(2) 教育委員会や地域と共有する教育課題を踏まえる、(3) その教育課題に対応した実践的教育研究力を強化する、(4) 附属学校園、地域の学校との協働による教育実践を目指す、という基本的姿勢を堅持してまいりました。本日のフォーラムが、長崎県の学校教育について皆様と一緒に考え合う機会となり、教育実践について互いの考えが深まる契機となりますれば、真に幸いなことと存じます。

今年度は、「新しい時代の教育実践を目指して一子どもの実態から考える学校・教師の取組」というテーマを掲げました。社会が高度に情報化され、予測困難な時代を間近に迎えようとしている今日、子ども達が未来を生き抜くのに必要な教育とは何でしょうか。この問いをご参会の皆様と一緒に考えたく、大阪府立大学より山野則子教授を講師として招請しました。また、長崎市教育研究所より法澤光毅指導主事を、本学部より小西祐馬准教授を迎え、長崎県の子どもの生活実態やスクールソーシャルワークの実践について、両先生に知見を披瀝いただきます。これら三件の講演後にグループ討議を行い、子どもの生活実態と学校・地域の役割について理解を深めたく思います。少人数のグループ討議により実践例やその課題等を共有し省察することで、教育実践研究に新たな知見やヒントを得て、各位のご指導に役立てて頂ければと思います。とくに、これから教師になる大学院生には、深い教育経験に裏打ちされた考えや通常の大学院の講義では聴けない実例など、多くのことを学んでほしいと願います。

末尾ではございますが、長崎県教育委員会、長崎県教育センター、各市町教育委員会、地域の学校の先生方、ならびに本学関係各位より忌憚のないご意見、ご指導を頂戴できますように、また本フォーラムが教職大学院生をはじめ地域の学校教育に資することとなりますよう願っております。

令和元年 11 月 1 日

長崎大学教育学部長・大学院教育学研究科長 松元浩一

「教育実践研究フォーラムin長崎大学」開催の趣旨

『教育実践研究フォーラムin長崎大学』は今年度で6回目を迎えました。本フォーラムは長崎大学教育学部・教育学研究科の教育実践研究推進の中心として開催しています。以下に、その趣旨について説明いたします。

I. 「教育実践研究フォーラムin長崎大学」開催の趣旨

「教育実践研究フォーラムin長崎大学」は、教育に携わる多くの皆様と新しい教育実践について協議し、共に考え合うことができる機会を提供する場として、長崎大学教育学部・教育学研究科が主催して行っています。

1 「教育実践研究フォーラムin長崎大学」の基本的方針

本フォーラムの基本的方針は以下のとおりです。

- (1) 大学院生が実践研究の成果を広く発表し、学外の教育関係者より深く学ぶ機会を設けること。
- (2) 教育委員会と共有する教育課題を踏まえること。
- (3) 地域の教育課題に対応した実践的教育研究力を強化すること。
- (4) 附属学校園、地域の学校との共同による教育実践研究を目指すこと。

2 「教育実践研究フォーラムin長崎大学」の4つの目的

基本的方針を踏まえ、開催の目的を以下の4点としています。

- (1) 長崎大学教育学部・教育学部研究科と附属学校園の協働による教育実践研究の発信の場となることを目指す。
- (2) 学部教員、附属学校園教員の教育実践研究の発信の場となることを目指す。
- (3) 教育学研究科教育実践専攻の大学院生の、実践研究と学びを深める場となることを目指す。
- (4) 教育行政、教育センター及び地域の教育にかかわるすべての方々と、ともに学校教育を考える交流の場となることを目指す。

3 「教育実践研究フォーラムin長崎大学」の内容構成

令和元年度の「教育実践研究フォーラムin長崎大学」は、従来から別々のテーマで実施されていた「実践研究 長崎ラウンドテーブル」と「教育実践と省察のコミュニティ」を、「新しい時代の教育実践を目指して ～子どもの実態から考える学校・教師の取組～」という一つのテーマで行うこととし、「教育シンポジウム」と「教育実践と省察のコミュニティ」の2部構成としました。これは、大学院でのカ

リキュラム変更と前年度のアンケート結果を受けて、大学と附属教員で構成する教育実践研究推進委員会で決定しました。

（１）教育シンポジウム

現在、教職大学院では５つの実習をベースとして、各ステージで教師として求められる資質・能力を高めるために教育実践研究を行っています。しかしながら、多様な家庭環境を背景にした子ども達を見取り、学級経営や授業を行うことは容易ではありません。そこで本年度は、「子どもの生活実態から考える学校の役割」をテーマとした基調講演をもとに、長崎県の実態を「長崎県子どもの生活実態調査」と「長崎におけるスクールソーシャルワーク実践」という２つの報告から討論を行います。そして、これらの講演や報告での問題提起を受けて日頃の実践活動に参加者各人がふりかえり、グループ内で分かち合うことで、新たな実践への気づきを得ることを試みます。

（２）教育実践と省察のコミュニティ

○ 教育学部・教育学研究科教員・附属学校教員によるポスターセッション

教育学部・教育学研究科の教員による教育実践研究、附属学校教員による実践研究、さらにその共同研究の成果を、ポスター発表形式でプレゼンテーションします。通常の学会発表とは異なり、一定の成果を得た研究を中心にはしていません。現代の教育課題を踏まえることを念頭に置くため、実践研究の萌芽的段階、途中経過の報告などでも積極的に発表し参加者と意見交換することを通して、研究をさらに高めていくことを目指しています。

○ 教職大学院生のポスターセッションについての総括

令和元年度修了予定の教育学研究科教職実践専攻の大学院生が、教育実践研究の報告を行います。12月の教育実践研究報告書提出に向けて、フォーラムでは参加者との意見交換を通して、最終的な研究の方向性の確認、研究手法や分析方法の見直しの機会となることを期待しています。

その上で、総括の時間には、本日のポスターセッションのまとめと、長崎大学大学院教育学研究科の教育実践研究にむけて、ご意見をいただくようにしています。

コメンテーターとしてお願いしている方々には、これまで、長崎大学の教育実践研究をよくご存じの教育行政を経験された実務家教員の立場と特別支援教育や子ども理解に関する研究者の立場から、ご意見をいただきます。

（教育実践研究推進委員会 藤本 登）

教育シンポジウム2019 プログラム

テーマ「子どもの生活実態から考える学校の役割」

会場：長崎大学文教キャンパス教育学部

教育工学実験教室（SCS教室）

開催日：2019年11月16日（土）

13:00～13:05 開会あいさつ

13:05～15:50 シンポジウム（子どもの生活実態から考える学校の役割）

13:05～14:25 基調講演

「学校プラットフォーム——教育・福祉、そして地域の協働で子どもの貧困に立ち向かう」

山野 則子 氏（大阪府立大学 教授）

14:35～14:55 調査報告

「長崎県子どもの生活実態調査から見えてくるもの」

小西 祐馬 氏（長崎大学教育学部 准教授）

14:55～15:15 実践報告

「長崎におけるスクールソーシャルワーク実践」

法澤 光毅 氏（長崎市教育研究所 指導主事）

15:15～15:50 質疑

16:00～17:30 グループ討議

17:30～17:35 閉会あいさつ

院生のポスターセッションを受けての総括

**会場：長崎大学文教キャンパス教育学部
教育工学実験教室（SCS教室）**

開催日：2019年11月17日（日）12：00～12：30

コメンテーター：

担当コース：教科授業実践・管理職養成（実務家教員の立場から）

長谷川 哲朗 氏（長崎大学大学院教育学研究科 教授）

担当コース：子ども理解・学級経営（研究者教員の立場から）

吉田 ゆり 氏（長崎大学大学院教育学研究科 教授）

基調講演

「学校プラットフォーム——教育・福祉、そして地域の協働で 子どもの貧困に立ち向かう」

山野 則子 氏（大阪府立大学 教授）

略歴

大阪府立大学人間社会学研究科（社会福祉学専攻/地域保健学域 教育福祉学類）教授。博士（人間福祉）。主要著書として『学校プラットフォーム——教育・福祉、そして地域の協働で子どもの貧困に立ち向かう』（2018・単著・有斐閣）、『子ども虐待を防ぐ市町村ネットワークとソーシャルワーク』（2009・単著・明石書店、2010年日本ソーシャルワーク学会学術奨励賞受賞）、『すべての子どもたちを包括する支援システム——エビデンスに基づく実践推進自治体報告と学際的視点から考える』（2016・単編著・せせらぎ出版）などがある。教育・福祉行政への委員参画として、文部科学省・第9期中央教育審議会委員（2017年2月～）、内閣府・子どもの貧困対策に関する有識者会議構成員（2016年6月～）、厚生労働省・社会保障審議会臨時委員（2017年～）、文部科学省・家庭教育支援の推進方策に関する検討委員会・座長（2016年度）などがある。

調査報告

「長崎県子どもの生活実態調査から見えるもの」

小西 祐馬 氏（長崎大学教育学部 准教授）

実践報告

「長崎におけるスクールソーシャルワーク実践」

法澤 光毅 氏（長崎市教育研究所 指導主事）

ポスターセッション 発表抄録

単学級に在籍する子どもたちが新しい人間関係を構築できるための手立て

大吉 さやか（学級経営・授業実践開発コース）

キーワード：人間関係、良いところ探し

I. 研究の背景と目的

文部科学省（2010）は、小規模校における単学級の課題として、学級編成替えが困難なことから、人間関係や互いの評価等が固定化しやすいとしている。

現在、実習を行っている Y 小学校は小規模校であり、全ての学年が単学級である。配属学級は、3 年 1 組である。子どもたちは、1 年生のころから同じ学級であるため、互いのことを理解し合っている。その一方で、その理解がゆえに、学級における個人の役割が固定化し、子どもが伝えたい思いを表現できていないと感じる場面が多くあった。

このような実態を踏まえて、子どもがこれまでとは違う互いの評価を行い、自分のありのままを出せる集団を作ることのできる手立てが必要だと考えた。

II. 実践研究の方法

実習 4 では、授業中や休み時間などにおける直接観察や担任教師への聞き取りをもとに実態把握を行った。実習 5 では、引き続き実態把握を行いながら、実践授業①②を行った。また、日常的な実践を継続的に行っている。以下では、実践授業①の内容と成果について述べる。

III. 実践授業①の実際

（1）内容について

実践授業①では、友だちの良いところを探す活動を行った。本授業では、子どもが、友だちの新たな一面を見つけたり、一部の友だちだけでなく、色んな友だちに目を向けようと思ったることができることをねらいとした。授業の展開については、以下の表 1 に示す。

表 1 実践授業①の授業展開

過程	内容
導入	・筆者が見つけた学級の良いところを取り上げる。 ・相手の良いところを具体的に伝えることで、相手はより嬉しくなることを理解できるように説明。
展開	・隣の友だちの良いところを見つけ、互いに伝え合う。
終末	・振り返りを行い、良いところを見つけた側も見つけてもらった側も良い気持ちになるということを理解する。

（2）授業の成果と反省

実際に行った授業では、（1）で示した通りに進めることができなかった。要因としては、特に 2 つを挙げる。1 つは、相手がより嬉しくなる伝え方を教えるばかりで、肝心な何を伝えるのかを子どもに理解させられなかったこと。もう 1 つは、見つけることのできた友だちの良いところを記入するワークシートの構成である。これは、実践授業①の後に、担任教師が行った授業との比較から見えてきたことだった。しかし、計画通りに授業が進まないことが分かったとき、授業内容を変更し対応できたことは、筆者の教師としての成長と言えるだろう。

IV. 今後について

実践の詳細な分析を、授業記録をもとに行い、実践研究の結果を明らかにする。また、大学院で行った全実習の記録から自身の学びをまとめていく。

主な参考・引用文献

文部科学省 「学校規模によるメリット・デメリット（例）」（最終閲覧日：2019 年 10 月 26 日）

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/038/siryo/08120806/001.htm

生徒の「基礎的・汎用的能力」を伸ばす高校国語科授業の検討

中俣 浪漫（学級経営・授業実践開発コース）

キーワード：高校国語科、キャリア教育、基礎的・汎用的能力

I. 研究の背景と目的

近年、キャリア教育の推進が教育現場における課題として掲げられている。しかし、中央教育審議会答申（2011）で「学校教育全体の活動を通じて」行われるべきものとされているにも関わらず、実際には一部の活動に限定されているのが現状である。

本来「学校教育全体の活動」には教科教育も含まれるため、各教員はキャリア教育の視点において担当教科がもつ価値を適切に理解した上で、従来の教科のねらいとともにその価値を実現するための指導も行うことが求められると言える。

以上の背景から、「キャリア教育（基礎的・汎用的能力の育成）の視点において担当教科のもつ価値を適切に理解すること」と「キャリア教育の視点を踏まえた教科指導を実践・検討すること」の2点を本研究の目的として設定した。

II. 実習 1・2

X 中学校で行った実習 1・2 では各教科の授業を参観し、「基礎的・汎用的能力」の育成に関連すると思われる手立てをリストアップした。

その上で、配当学級の実態や扱う教材を踏まえて育みたい能力を設定し、その育成を目的とする手立て（「情報活用場面の設定」、「活動の振り返り」等）を取り入れた授業実践を行った。単元終末部には振り返りワークシートを記入させ、その記述から実践の成果と課

題を見出した。

III. 実習 3・4

実習の場を Y 高等学校に移し、実習 1・2 で作成したリストを踏まえながら各教科の授業を参観した。その結果、高校では定着させるべき知識量の膨大さとそれに伴う時間的制約により、「基礎的・汎用的能力」に焦点を当てた手立てを授業に取り入れることは容易ではないことがわかった。

実習 4 においては実習 2 での実践と同様にリストの手立て（「知識と知識をつなぐ」、「学習の見通しを立てる」）を取り入れた授業実践を行った。

IV. 実習 5 と今後の展望

実習 5 では実習校の教員を対象に調査を行い、リストの手立ての中で高校国語科の授業にも取り入れやすいものを把握する。これにより、中学校の全教科からリストアップした手立てを「高校国語科」の領域に絞り込みたい。

その結果を基に再度実践を行い、教員からのフィードバックや生徒への聞き取りを踏まえた省察により授業の成果と課題、加えてリスト自体の妥当性を検討する。その際、国語科の目標と「基礎的・汎用的能力」が対立すべきでないことに留意する。

参考文献

中央教育審議会（2011）「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」

少人数学級において多様な価値観から考える活動を取り入れた 情報モラルの授業実践

棕尾 宗大郎(学級経営・授業実践開発コース)

キーワード：少人数学級、情報モラル、メディア活用、多様な価値観

I. 研究の背景と目的

小学校の授業では、児童が学習内容と日常生活をつなげて多様な価値観を得ることが重要である(文科省 2017)。児童の日常生活では、情報基盤社会に伴うメディア活用が増え、価値観の違いから生ずるネット上トラブルが多発している。これにより、小学校で多様な価値観から考える情報モラル教育が必要である。しかし、長崎県の約4分の1の小中学校は少人数学級を含むべき地の学校であり、多様な価値観を得る機会の少なさが課題である。

そこで本発表では、少人数学級の児童が多様な価値観から日常のメディア活用について考える情報モラルの授業実践の内容を報告する。

II. 実習4における授業実践

本実践は、少人数学級を有するA小学校5年生の道徳の時間で、長崎県が発行する情報モラル教育教材「SNSノートながさき」の「自分と相手のちがい」に関する内容で行った。なお、学習者は小学5年生の女子1名である。学習目標は、日常のメディア活用の中で、同じ言葉でも人によって感じ方が違うという多様な価値観を得ることである。そのためには、対話的な学びが有効であるが、児童1名のみの授業であるため特別な工夫が必要である。そこで、事前に複数の考えを教員が準備し、教員が学習者の立場として授業に参加した。また、児童が現実とネットの特性の違いに気付くよう実演活動も

行った。実習4の授業展開案を表1に示す。

表1 実習4の授業展開案

ねらい	・同じ言葉でも人によって感じ方が違うことに気付き、相手の立場を考えた伝え方を考えることができる。
導入	・5つの話し言葉を提示し、自分が言われて一番嫌な言葉を考える。 ☆自分とは異なる意見や考えを提示することで、言葉に対する感じ方に違いがあることに気付く。
展開	・現実とネットの特性の違いに気付き、自分の考えを正確に伝えたり、相手の考えを受けとったりするためにはどのような工夫が必要か考える。 ☆現実とネットの特性の違いに気付くことができるよう実演活動を行う。
まとめ	・ネットの特性を考えた伝え方について考える。

III. 授業実践での結果と考察

児童1名と教諭2名へのインタビューの結果、児童から「同じ言葉からいろいろ考えられて不思議」等の多様な価値観に関する感想を得た。教諭2名からは「教師が学習者の立場で参加することで児童の考えの幅が増えたのが良い」等の意見を得た。一方、担任以外の考えの共有や対話的な学びが少ないという課題点が得られた。

IV. 実習5における授業計画

担任以外の考えの共有や対話的な学びを充実させた情報モラルの授業実践を行うため、他の職員や保護者等への聞き込み活動や、他学年の児童の意見を活用した授業を設計・実践する。

V. 参考文献

文部科学省(2017)『小学校学習指導要領解説 特別の教科 道徳編』

算数に苦手意識を持つ児童が意欲的に取り組む単元展開

山口 真優希（学級経営・授業実践開発コース）

キーワード：算数、学習意欲、単元展開

I. はじめに

時代の変化に伴い、今以上に主体的に物事を考え行動する力が求められている。そこで本実践研究では、児童が単元を通して学習意欲を向上させるための教師の手立てについて研究することを目的とした。

実習2では、長崎のX小学校第4学年を対象に、国語科「ことわざ」の単元において、単元を通じた学習意欲の向上を目的とした授業実践を行った。実践の成果として、①単元を通じた課題を設けることで児童自ら課題を見出しながら学習できた点、②活動を多く取り入れたことにより、課題に対し児童自ら思考し、判断する場面を多く取り入れた点、③振り返りシートから、この学習で得た学びを日常生活に活かそうとする姿勢が見られるといった3点が挙げられる。

実践実習4・5では主に実習2の成果である、単元を通じた課題の提示や児童が思考し判断する場面を設け実践を行った。

II. 実践実習4・5の実際

実践実習4・5では、長崎市内Y小学校第5学年において、授業における児童の学習意欲に着目した実習を行った。

1) 実践実習4

実習4では、観察や先生への聞き取りを通して児童の実態把握に努めた。この学級では、支援を要する児童が多く、担任の先生は言葉で伝わりにくいことに対し、絵などを用いる手立てを講じていた。児童の様子としては、男女ともに仲が良く元気なクラスである。しかし、授業中は消極的な児童が多く、算数科に対して

苦手意識を持っている児童が多かった。

これは、実習5での質問紙調査からも同様の結果が得られた。その一方で、色塗りや物作りなどをすることが好きな児童が多く、苦手な科目であっても作業を伴う活動であれば集中して取り組むことができるという実態も見取れた。

2) 実践実習5

実習5では、実習4で得た児童の実態把握をもとに授業実践を行った。算数科「整数」の単元において、苦手意識を持つ児童が意欲的に学習に取り組むことを目的とし授業を展開した。授業では、最終的な目標を立てることにより、児童が学ぶ意義を得られるような手立てを講じた。また、児童が達成感を得ることができるよう、繰り返し学習や色塗りや話し合い等を多く取り入れた。成果として主に、算数に対し、苦手意識を持っていた児童が積極的に授業に参加していた点と、最後の確認テストをほぼ全員達成することができていた点が挙げられる。その一方で、確認問題を最後まで解くことができない児童がいたことや、実態把握不足により自身が思考してきた授業内容を実践することができないという課題も見られた。

III. 今後の取り組み

実践の授業記録や振り返りシートをもとに、単元を通して児童の学習意欲の変動を分析する。さらに授業記録から教師の手立てと児童の学習意欲がどのように関連しているのか省察を行う。また、授業実践を行う機会があれば省察を踏まえ自身の授業力向上につなげたい。

自己選択・決定の力を育む小学校のカリキュラムマネジメント
～図画工作科における資質・能力の育成を軸として～

教科授業実践コース

岩田 桂子

キーワード： 図画工作科 自己選択・決定 学びに向かう力

I. はじめに

今回の学習指導要領改訂では、「社会の変化に」「主体的に向き合って関わり合い」「未来の創り手となることができる」「必要な力」、いわゆる、「主体的に学びに向かう力」の育成を重視されている。主体的に学びに向かう力は、自己選択・決定することによって、内発的な動機が働き、高めることができるという先行研究の成果が報告されている。

図画工作科の学習は、「表現及び鑑賞の活動」を方法とし、「造形的な創造活動を目指している」。学習の過程においては、常に、思考力・判断力を働かせながら道具や材料、表現の方法の自己選択・決定を繰り返す。従って、図画工作科の資質・能力の育成を軸とすることで、他の教科等における学びに向かう力が高められると考える。

II. 研究方法

対象児童：長崎県立N小学校第2学年30名

- ①図画工作科を軸に教科横断的なカリキュラムを実施する
- ②アートカードを使って、根拠をもった自己選択・決定の力を測る

III. 実践研究

① についての実践

生活科：単元名「花や野菜を育てよう⑤」

図画工作科：題材名「想像し絵に表す～いい種見つけた～」

国語科：単元名「組み立てを考えて、発表しよう～あったらいいな こんな実～」

生活科で経験した野菜の栽培を元に、図画工作科で「こんな力（栄養）がある実を食べたい」という思いをもつようにし、種や葉や花の形や色、育ち方、実の味や匂い、色や形を想像して絵に表す活動を行った。そして、国語科で、友達に自分

の作品を紹介した。

② についての実践

40枚のアートカードを使い、筆者がテーマごとに抽出した作品の中から、自分の好きな作品を選択し、根拠を言語表現した。

IV. まとめと今後の課題

アートカードによる結果は、全員が選択する事ができたが、1名は根拠を書くことができなかった。また、3名は友達の話聞いた結果を書いており、自らの根拠と言えなかった。思考力・判断力が不十分であると考え。

学習へ向かう意欲は自己選択・決定することによって、高まるという手応えは感じている。しかし、発揮される自己選択・決定の力は、あらゆる場面において同様に発揮されるものではないことや、自己選択・決定するためには、大きく思考力・判断力が作用することが推測される。学習集団として、また個々の資質・能力として、思考力・判断力の育成が欠かせないと考え。自己選択・決定の力の育成とともに、思考・判断する訓練を重ねたい。

V. 参考・引用文献

文部科学省(2017)『小学校学習指導要領』

有馬佑介(2017)『自己決定理論に基づいた児童の意欲を高める授業の開発』

森麗名(2015)『『自己決定』により豊かな生活を作り出すための生活科学習～第一学年 生活科「シャボン玉となかよし」の実践から～』

フィリップ・ヤノウィン著、京都造形芸術大学アート・コミュニケーション研究センター訳『どこからそう思う？学力をのばす美術鑑賞ヴィジュアル・シンキング・ストラテジーズ』

英語を読む力を高めるための音読指導の手立てについての検証
—高等学校外国語科（英語）授業実践を通して—

教科授業実践コース

浦川 真紀

キーワード：音読指導、フレーズリーディング、読む力

I. 研究の目的

本研究では英語の4技能の中の「読むこと」の領域に着目し、音読指導の手立てをより細かく工夫することで、どのように学習者の英語読解の「速度」と「正確さ」を伸ばすことができるかを検証することを目的とする。

II. 研究の方法

1. 授業観察や担当教員への聞き取り調査を行い、生徒の実態把握を行う。
2. 授業実践前に診断テストを行い、生徒の学力の把握を行う。
3. 上記 2. で得た結果を基に事前テストを行う。
4. 実習 4 で各クラス計 5 回 10 分間の音読指導を行う。
5. 実習 4 の終わりに事後テストを行い、音読指導前後で読みの速さと正確さがどのように変化したかを検討する。
6. 実習 4 でのテスト結果を基に実習 5 で更にレベルアップした音読指導を各クラス計 3 回行う。
7. 音読指導最終日にアンケート調査を行い、生徒の音読に対する意識調査を行う。
8. 実習 5 の終わりに事後テストの 2 回目を行い、各クラス計 8 回行った音読指導の成果を分析する。

III. これまでの実践の成果と課題

長崎県立 X 高等学校の 2 年生 1 クラス、3 年生 1 クラスで計 8 回 10 分間の音読指導を行った。実習 4 での指導では、CD の音声との重ね読みを最終目標とし、フレーズリーディングを

取り入れた実践を行った。実習 5 での指導では、フレーズリーディングに加えてリードアンドルックアップとシャドーイングを取り入れ、最終的にはフレーズごとのシャドーイングを目標とし、音読練習を行った。生徒の実態としては、2 つのクラスで学びの意欲差は見られたが、両クラスとも活動に積極的に取り組んでいる姿が見られた。実践を通しての課題は以下の 3 点である。①単語確認やリピート練習に時間を多く費やしてしまい、個人練習の時間を十分に取ることができなかった。②実習 5 で用いた教材が活動で用いるには難しい教材であった可能性がある。③活動を重ねるごとに活動に飽きる生徒が見られたため、毎回同じ活動にならないような変化をつけるなどの工夫をすべきであった。

IV. 今後の研究計画

実習で得た事前事後テスト、アンケート調査の結果から、生徒の英語読解の「速さ」と「正確さ」がどのように変化したか引き続き分析を行っていく。

V. 参考文献（抄）

- 鈴木寿一・門田修平（2012）『英語音読指導ハンドブック』 大修館書店
弥永啓子（2013）「音読と第二言語習得」
『京都橘大学研究紀要』 第 40 号 127-144
川島隆太・安達忠夫（2004）『脳と音読』 講談社現代新書

より豊かな英語の表現力を育む手立てについての実証的研究 —中学校英語科における読む・書く技能の指導を通して—

佐田 彩佳（教科授業実践コース）

キーワード：表現力、読む・書く技能、技能統合型訓練、パラレル・ライティング

I. 研究の背景と目的

現代社会のグローバル化に対応するため、中学校の英語教育の在り方の一つに「身近な話題についての理解や簡単な情報交換、表現ができる力を養う」とある（文部科学省、2013）。これに対し、『平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査』の長崎県の結果は、中学校英語科において、「自分の考えや理由を書く技能統合の問題」を継続課題として示している。

そこで、本実践研究では、表現活動にあたる「書くこと」の領域に着目し、全体の構成を意識したまとまりのある文章を書かせる手立てを工夫することで、より高められた表現力をもつ生徒像を目指す。併せて、「読むこと」との連携を図り、「読む・書く」の技能統合型指導の手立てについても検証を行う。

II. 研究方法

(1) 対象

長崎市立 A 中学校 第3学年

(2) 実態把握

- ・英語科の授業における生徒の様子や教師の働きかけの観察
- ・生徒の実態に関する聞き取り調査

(3) 授業実践

- ・「読むこと」と「書くこと」を連動させた表現活動
- ・生徒の「読むこと」や「書くこと」に対する意識調査

(4) 効果の検証

生徒の英作文や授業の感想の分析

III. 今後の実践実習の計画

教材：NEW CROWN

ENGLISH SERIES

New Edition 3

題材：Lesson 6 I Have a Dream

USE Write

「人物を紹介する記事を書こう」

図1 実践での使用教材と題材

学校教育実践実習（以下、実習とする）4で得た生徒の実態を踏まえ、実習5において教科指導を行う。以下は、その手順である。①予め、生徒達にとって「尊敬する人物」を数名選定しておく。②教科書の読み物教材を使用し、その内容について段落構成に重点を置いた分析を行わせる。まとまりのある英文を書くための視点を得ることができるよう、特に段落のBodyの部分に着目し、5W1Hを意識して読み取らせる。③読み取りから得た知識や技能を基に、生徒自身の「尊敬する人物」について、段落構成を意識した英作文を行わせる。④授業者が、指導内容について手立ての有効性を検証する。

また、実習4では第3学年の英語科の授業観察を行い、生徒の実態把握に努めてきた。文章を書く意欲の低さが見受けられたことから、実践では、その意欲を高める工夫にも取り組む。

IV. 引用文献

文部科学省（2013）「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」

英語コミュニケーションに資する文法理解の指導方法を目指して ーより適切な文法使用に焦点を当ててー

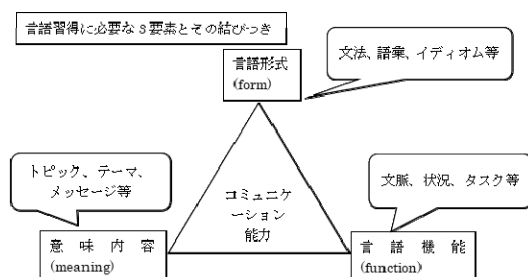
教科授業実践コース

佐野 陽汰

キーワード： FonF 言語活動 文法

I 研究の目的

英語の4技能であるライティング、リーディング、リスニング、スピーキングを調和的に発達させることは、以前から英語教育の課題となっている。特に近年では、実践的に英語を聞き、話し、学んでいくという授業の形態が一般的となっている。しかし実際には、例えば完了形や受動態などの文法を実践的な会話の中で適切に使用できる生徒は多くないと思われる。そこで本研究では、英語コミュニケーションにおいて生徒が適切に文法を使用できる力を言語活動を通して育成する方法を、FonF(Focus on Form)を参考にして考察する。



(和泉 2009、p.137 を参考に作図)

II 研究の方法と実習計画

1. 中学3年生の生徒の授業観察、担当教員への聞き取り調査を行い、生徒の実態を把握した。
2. 授業実践前に、英語に対する意識調査のアンケートを行った。
3. FonF の考えを取り入れた授業実践を行った。
4. 授業実践を終えた後に、再度英語に

対する意識調査のアンケートを行い、授業実践の前後での生徒の英語に対する意識を比較し、検証した。

III 実践実習5について

(1) 成果

ワークシートの記述については、多くの生徒が本時の新出文法を使い、生徒自身に関する情報や思いを記述することができていた。

(2) 課題

授業内で発表をする生徒が固定化していた。すべての生徒が積極的に授業に参加することを促す手立てを考察したい。

アンケート結果については、ポスターにてその結果をまとめる。

IV 今後の計画

今後は、FonF の考えに基づいて、より必要感のある課題や生徒の実生活に即した言語材料を設定し、外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、英語の資質や能力を育成する研究を深めていく。

V 参考文献

- 中村典生(監修)・鈴木渉・巽徹・林裕子・矢野淳(2019)『コア・カリキュラム対応小・中学校で英語を教えるための必携テキスト』東京書籍
- 和泉伸一(2009)『「フォーカス・オン・フォーム」を取り入れた新しい英語教育』大修館書店

思考力・判断力を育成する中学校社会科授業の開発と実践 —「意思決定」授業の開発・実践—

林田 太一（教科授業実践コース）

キーワード：中学校社会科、思考力・判断力、意思決定、公共の福祉

I. 本実践研究の目的

平成29年版中学校学習指導要領では、「社会的な見方・考え方」を働かせた「思考力、判断力、表現力等」の育成が目指されており、本実践研究では、思考力・判断力に着目した。こうした資質・能力の育成に資する社会科教育の方法原理の中でも「意思決定」に基づく授業を開発・実践した。

本実践研究では、思考力・判断力の育成に対して、授業の開発・実践や生徒の記述等の評価・分析から、「意志決定」の持つ有用性や課題、授業実践上の改善点を考察することを目的としている。

II. 2019年度の実践実習

本年度は、X中学校で実践実習4、5を行った。実習4では、第3学年の歴史的分野と第1学年の地理的分野、実習5では、第3学年の公民的分野と第2学年の地理的分野の授業を行った。多くの実践によって、様々な成果や授業の改善点を得た。

以下では、実践実習5で実践した意思決定型授業「日本の平和主義」と「公共の福祉—石木ダム建設問題—」について述べる。

III. 意思決定型授業の有用性と課題

意思決定型授業では、「社会問題に対して、知識を活用し、望ましい価値判断をさせることによって公民的資質を育成する」ことをねらいとしている。しかし、仮想的に社会問題を設定し生徒の意欲が十分に喚起されていない状態で意思決定を行う授業、または、知識の習得や活用が不十分のまま意志決定を行う授業がみられる。

これらの課題を克服するために、現在も論争が続いている社会問題を取り上げ、情報や知識の習得と整理の時間をふまえて、意思決定を行うように、授業を開発・実践した。

IV. 意思決定型授業の開発・実践とその分析

(1) 「日本の平和主義」

本授業のねらいは、憲法第9条改正の是非につ

いて、公正な判断ができることである。

成果としては、現在も論争が続いている社会問題を取り上げ、生徒が思考・判断し、意思決定する機会を与えることで、知識偏重の授業とは、異なった方法で、現行の憲法第9条を取り扱うことができた点が挙げられる。

しかし、改善点として、憲法改正に関してどのような対立が起こっているのか明確に示すことができなかった点や憲法改正に関する情報を習得するために必要な資料の不足が挙げられる。

(2) 「公共の福祉—石木ダム建設問題—」

本授業のねらいは、石木ダム建設問題における住民と行政の対立を公共の福祉の視点から公正に判断ができるようになることである。

本授業の成果は2点ある。1つ目は、取り上げた社会問題の対立する主張を明確に示したことで、生徒が両立場の主張の違いに基づいて、意思決定を行うことができていた点である。2つ目は、資料を十分に用意したことで、生徒が情報に基づいて、本授業の社会問題について思考し、公正な判断を行うことができていた点である。

しかし、改善点として、公共の福祉の視点に基づいた判断を喚起できなかった点が挙げられる。

V. 授業実践から明らかになったこと

意思決定型授業の開発・実践によって、意思決定を通して、生徒に社会の形成者である公民として必要な思考力・判断力の形成を促すことに有用性があるということが明らかになった。しかし、そのためには、対立する主張の整理や膨大な資料の準備が必要であり、日常的に学校現場で実践するには、負担が大きいという課題を有している。

VI. 今後の展望

これまで開発・実践した授業の成果と改善点を考察し、思考力・判断力の育成に対して、各方法原理の有用性や課題を明らかにしていきたい。

高等学校「生物基礎」における問題を見いだす力を育成する手立て

本木和幸(教科授業実践コース)

キーワード:問題を見いだす力、問題発見、生物基礎

Ⅰ. 研究の背景と目的

高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説理科編理数編(文部科学省、2018)では、理科において、思考力、判断力、表現力等を育成するに当たって、自然の事物・現象の中に問題を見いだし、見通しをもって観察、実験などを行い、得られた結果を分析して解釈するなどの活動を行うことが重要であると述べられている。この中でも、問題を見いだすことは、理科の問題解決の過程において特に重要であるとされている(村山、2013)。これらのことから、理科において育成すべき思考力、判断力、表現力の1つとして、問題を見いだす力の育成が重要であると考えられる。

しかし、高等学校理科生物分野では進学に向けた知識偏重な授業が多く行われており(山路ら、2008)、問題を見いだす活動は少ないと考えられる。また、高等学校理科「生物」、「生物基礎」において問題を見いだす力の育成を目的とした研究もあまり行われていない。

そこで本実践研究では、高等学校理科「生物基礎」において問題を見いだす力を育成するための手立てを明らかにすることを目的とする。

先行研究において、小暮・小倉(2018)は、問題を見いだすことを問題発見(気づきや疑問を見いだす場)と問題設定(解決する問題として表現する場)に分けて示している。そこで、本実践研究では、問題を見いだす力を、気づきや疑問を意識化し、解決する問題として表現する力とする。

また、気づき、疑問を整理することで、生徒は問題を生成することが可能になると指摘されている(河原井・宮本、2018)。そこで、

本実践研究では、特に問題発見の場面において、事物・現象から認識した事柄を指す「気づき」、認識した事柄に対して疑わしいことを指す「疑問」に加えて、認識した事柄に対して説明できないこと、わからないことを指す「不思議」を整理することに着目し、授業実践を行うこととした。

Ⅱ. 研究方法

授業実践は、長崎県立 A 高等学校において、第1学年の3学級を対象に、「生物基礎」の「生物の体内環境」の単元における「自律神経系の働きと構造」、「内分泌系による調節」の2つの内容で行った。

授業実践の中で①気づき、不思議・疑問を抱けるような導入、②気づき、不思議・疑問を整理する活動、③学習の振り返り活動の3点の工夫を行った。

具体的には、①で生徒に恒常性が実感できる簡単な実験とその結果をまとめる活動を行わせることや、人の身長と年齢の関係を示すグラフを提示し、その関係を読み取らせることによって、生徒に気づき、不思議・疑問を抱かせた。②では①によって抱いた気づき、不思議・疑問を意識化させるために、ワークシートに記述させ、発表を通して全体で共有し整理させた。そして、整理した不思議・疑問から問題を焦点化し、解決していく問題として学習する内容を生徒に提示した。学習を通して問題を解決し、③で①から問題を解決するまでの過程を振り返る活動を行った。

実践した2つの授業で生徒が記述したワークシートの内容を分析し、問題を見いだす力を育成するための手立てを考察した。

本発表では、以上の詳しい内容と実践研究の結果を示す。

生徒のつまずきを解消することを目指した理科授業

～子どもたちが持つ概念に着目して～

八尋 慶一郎（教科授業実践コース）

キーワード：中学校理科、素朴概念

I. 研究の背景と目的

生徒が自らの生活経験を通じて獲得した素朴な概念の多くは学校での科学的な概念の教授にかかわらず変化が生じにくいことが知られている（オズボーン・フライバーグ、1988）。素朴な概念の中には、正しい概念もあれば、誤った概念もある。また、その後の学校教育の中で勘違いなどにより獲得した誤った概念もある。

本実習では、誤った概念を概念調査指標により明らかにし、これらの誤った概念によるつまずきを解消するような中学校理科の授業をデザインすることを目的とする。

II. 概念調査指標の有効性

第1学年の単元である「物質のすがた」に関する粒子概念の調査指標を作成した。

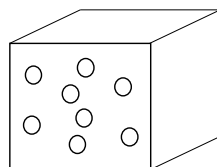
作成した指標の有効性を評価するために大学生71人、実践実習1、2の実習校の第2学年135人を対象に指標を用いて調査を行った。その結果、例えば、質量保存に関する問いで、水に砂糖を溶かした場合、質量が保存されると解答した学生、生徒は、それぞれ70.4%と83.2%に過ぎなかった。ほかの質問に関しての解答状況からも概念調査の指標項目が有効であることがわかった。

III. 実習3、4での取り組み

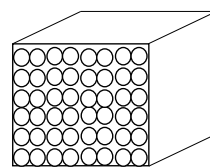
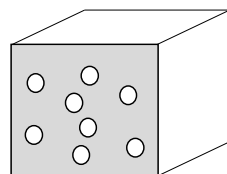
実践実習3、4は長崎県内B中学校で行った。実習3では第1学年29人に対して、概念調査指標を用いて調査を行った。そして実習4では、生徒の誤った概念の修正を図る授業を行った。今回は概念調査指標の代表的な結果2つを取り上げる。

(1) 気体の状態に対する概念

1種類の気体では、分子と分子の間はどうなっていると思うか。



① なにもない

⑤ 分子と分子はぴったりついて
いるから、隙間はない。

③ 空気が入り込んでいる。

① 正答(0%)

③ 誤答(51.9%)

⑤ 誤答(33.3%)

● 活用した手立て

③の解答の概念を修正するために、袋の中には液体のアセトンのみが入っていることを見せ、口頭でも説明してから湯をかけて気体に変化させた。

(2) 水の状態、粒子の運動に関する概念

水は分子からできている。それでは、水の温度を上げると水が膨張することは、どう説明したらよいだろうか。

③ 水の分子と分子の間に空気が入ってくる
ことである。：誤答(40.7%)

⑤ 水の分子の数は変わらず、分子が活発にな
ってくることである。：正答(33.3%)

● 活用した手立て

液体から気体に状態変化する際にアセトンが沸騰している様子を見せ、物質が状態変化する際に粒子の運動を考えられるようヒントを与えた。

IV. 参考文献

R. オズボーン・P. フライバーグ（森本信也・堀哲夫（訳））（1988）『子ども達はいかに科学理論を構成するか-理科の学習論-』 東洋館出版社

小学校社会科における、自他尊重の態度の育成に向けて

学級経営・授業実践開発コース

山口 大樹

キーワード：小学校社会科、対話、自他尊重

I. 研究の目的

白松(2017)は、「学級経営の基盤は、自己と他者の人格を尊重する言動・行動を増やし、自己と他者の人格を傷つける言動・行動を許さない、という指導の徹底」であると述べる。また、文部科学省は「平和で民主的な国家・社会の形成者としての自覚、自他の人格を互いに尊重し合うこと、社会的義務や責任を果たそうとすること、社会生活の様々な場面で多面的に考えたり、公正に判断したりすること」と述べる。学級経営を行うにあたって、社会科の授業の中で自他尊重の態度を育むことが求められる。本研究では、社会科の授業の中で児童同士の対話を通して、児童の自他尊重の態度を育成する手立てを実践的に検討することを目的とする。

II. 実践研究の方法と実際

(1) 実態把握

まず、児童の自他の尊重児童の態度を把握するためにアンケートを実施した。また、児童とのかかわりや担任教師へのヒアリングを通して、実態把握を行った。アンケートより、自己尊重度と他者尊重度には、正の相関が見られた。授業内では、グループにすると、話し合いの活発化が見られる。挙手をして全体場で発言する児童は10人程であるが、グループワークという環境を設定することで自らの意見を発信することにつながっていることが観察できた。気になることとして、班のまとめ役を担う児童の自他尊重度が低いことや、全体場で発表する児童の固定化などが挙げられた。

(2) 授業実践

実践授業の前後に、児童の自他尊重についてのアンケート調査を行い、その結果をもとに授業実践を考察する。

○対象 長崎県内A小学校5年生(38名)

○教科 社会科

○単元 これからの食料生産

授業内容(3時間)

- ①学習問題を立てる。
- ②食料自給率について知る。
- ③食料自給率を踏まえて、自らの生活を考える。

自他尊重の態度を育成するために、グループ内対話の場面を設定した。

(3) 経過観察

今後の実習5において、児童の自他尊重の態度の変容を観察する。

III. 成果と課題

(成果)アンケート結果から、16名の児童の自他尊重度が上昇した。しかし、9名の児童は自他尊重度ともに下降した。クラス全体の有意な変化は認められなかった。

(課題)対話の目的が不十分であったり、個に応じた対応が不十分であったりした。変化した児童の要因分析を行い、これらの課題の対応策を検討して、教師の手立ての工夫改善を図ることが必要である。

IV. 参考文献

文部科学省(2017)『小学校学習指導要領解説社会編』

白松賢(2017)『学級経営の教科書』

高等学校家庭科における主体的・対話的で深い学びを実現する授業の研究 ～示範と評価に着目して～

教科授業実践コース

山下 裕三

キーワード：主体的・対話的で深い学び、示範、評価

I. 研究の背景と目的

高校家庭科教師として 20 年携わってきた今、生徒と授業でどう関われば少子高齢化から波及する様々な課題が解決できる人材を育成できるか、自分の明白な答えがまだ見つかっていない。

そこで、平成 30 年告示の新学習指導要領総説にある予測困難な時代に対応できる「生きる力」を、家庭科の視点からどのように生徒に身に付けさせることができるか、つまり、授業を通して生徒の主体的・対話的で深い学びをどのように実現するかを、示範や評価などを活用した実践の中から探究することを目的とする。

II. 実習 4・5 の取組

実習 4 では、長崎県立 S 高等学校第 1 学年で主に保育分野に携わり、“乳幼児ふれあい体験”実習後の授業（3 時間）を 6 クラス担当し、虐待問題や性別役割分業意識の改善などを考えさせ、毎回簡単な授業評価と自己評価を実施した。

その結果、生徒は授業を評価しながら自分の評価も行い、社会生活を有益にする自己肯定感を高め、近い将来、親となる意識を啓発することができた。

家庭基礎・家庭総合の指導では、実践的・体験的な学習活動を通して行うため、総授業時数の 10 分の 5 以上を実験・実習に配当するように定められている。

そこで、実習 5 では、主体的・対話的で深い学びを実現するために、被服分野では、布一枚から作り上げるエプロン製作を、また、食物分野では、お菓子づく

りの基礎であるシフォンケーキを実践し、「示範」と「評価」を取り入れた。

対象は 1 学年 1 クラス（家庭基礎）、2 学年 4 クラス（家庭総合）である。

調理実習では、2 年生 1 クラスだけ、示範なしで実習を行った。どのクラスも生地の膨れ具合は班ごとに若干の差はあるものの成功し、“今日の実習を通して、もっと作りたいという気持ちが高まったか”の項目では、示範の有無に関係なく、どのクラスも“高まった”（4 段階評価の平均 3.7）。

被服実習では、1 つの作品を班で作る調理とは異なり、1 つの作品を 1 人で作り上げなければならない。また時間を要し、慣れない製作工程を一つ一つクリアしていく根気が求められる。また、苦手意識や不慣れ、不器用と感じる生徒もあり、“エプロン実習を通してもっと被服製作をしたいという意欲が高まったか”の項目では、5 クラス平均 3.02 となり、調理よりも低かった。しかし、被服実習を楽しかったと答えた生徒は約 83% と高い割合であった。しかも、“示範があると、説明を聞くよりも何倍も分かりやすく理解することができました”など、製作工程が複雑で難解な部分ほど、クラス全体への示範だけでなく、少人数での示範も大変有効であることが分かった。

III. 今後の課題

効果的な示範の形を探り、実践を踏まえて検証する。また、評価については、生徒自ら自己評価を肯定的に行う有効な評価方法を探り、検証する。

子どもがつながり、成長を実感できる学級づくり ～通常学級における特別支援教育～

副島 典子(子ども理解・特別支援教育実践コース)

キーワード: つながり、成長、特別支援教育、ソーシャルスキルトレーニング

I. 研究の背景と目的

近年、学習や生活において特別な配慮を必要とする子、学校不適応を起こしている子の数が増えており、通常学級の特別支援教育には、学級集団の安定が不可欠である(田中、2012)。学級集団の安定のためには、教師と子どものつながりはもちろん、子ども同士のつながりが大切である。そこで注目されるのが、グループアプローチである。グループアプローチの目的は、①個人の成長・教育②個人間のコミュニケーションの発展③組織の開発や変革である。個人と集団の関係は、らせんのように絡まっている。したがって、学級集団を育成するということは、子ども一人一人の育成につながり、子ども一人一人への育成は結果として学級集団の育成につながっていくのである(河村、2001)。

本実践研究では、子どもがつながり、成長を実感できる学級づくりを目指し、グループアプローチの中で、予防的・成長促進的な観点から意図的に社会的スキルの学習機会を提供する学級単位のSST(ソーシャルスキルトレーニング)を中心に実践・省察を行う。

II. 方法

X市立A小学校第4学年B組(男子18名、女子13名、情緒支援学級男子3名、女子1名)において、以下によって実態把握を行った。

- (1) 観察や担任教師からの聞き取り
- (2) Q-U(楽しい学校生活を送るためのアンケート)
- (3) ソシオメトリックテスト
- (4) YP(子どもの社会的スキル横浜プログラム)

(1)～(4)を実施した結果を照らし合わせ分析を行ったところ、学習規律を守る、担任の話は素直に聞く等担任と子どものつながりはあるが、子ども同士のつながりが弱く、自立的な活動が難しい様子が伺えた。また、共感と配慮のスキルが不十分なことから、トラブルにつながってしまったり、自己表現、自己肯定感が

低い子どもが、学級居心地感を感じにくかったりすることもわかった。そこで、実践においては、SSTのターゲットスキルとして、「自分の気持ちを伝えるスキル」、「相手の気持ちを考えるスキル」、「感情をコントロールするスキル」を重視して取り組むこととした。

III. 実践

- ① 心ほぐし活動
 - ・絵本の読み聞かせ・リラックス法・アイスブレイク
- ② 授業実践
 - ・質問じゃんけん
 - ・ふわっと言葉、ちくっと言葉
 - ・ありがとうチャンス
 - ・さわやかさんスタイルチェック
 - ・さわやかさんのセリフを考えよう
- ③ ソーシャルスキルだよりの発行
授業の振り返りや子どもたちの感想等を載せ、全体で共有できるようにしている。

IV. 今後の取組

12月上旬まで引き続き、児童の観察・心ほぐし活動・授業実践・ソーシャルだよりの発行を続ける。授業実践では、児童の課題である感情の適切な出し方や互いの認め合い活動を児童の実態に合わせて取り入れていく。

また、これらの実践の効果を検証するために、児童の観察、記述内容の分析等に合わせ、Q-Uの2回目を12月上旬に実施する予定である。

V. 主要引用文献

- 田中博司(2012)『どの子も安心できる学級づくり授業づくり』学事出版
河村茂雄(2001)『グループ体験による学級育成プログラム』図書文化

一人一人の自己実現を支え、心の居場所となる学級づくり
—通常学級に在籍する配慮を要する児童と他児童との関わりを通して—

藤澤 真規子(子ども理解・特別支援教育実践コース)

キーワード: プログラム、学級づくり

I. 研究の目的

堀部(2013, P100)は、小学校におけるクラスワイド SST 実践により、児童相互のかかわりが円滑になり、学級集団全体に自然に交流ができる温かい雰囲気が生じたと述べている。また、これまでの自身の実践でも、クラスワイドでの居場所づくりプログラムや環境づくりの必要性を痛感していた。しかし、プログラムや環境づくりだけでは般化が難しいので、個別 SST の実施と身体へのアプローチも行い、総合的なアプローチが有効か検討する。

II. 研究の方法

- 1 対象 市立 X 小学校 3 年 B 組
(男子 9 名, 女子 4 名)
- 2 実態把握
 - ・学校生活全般の観察(全体と個別)
 - ・前担任聞き取り
 - ・Q-U 楽しい学校生活を送るためのアンケート、目標スキルの児童自己評価尺度
 - ・行動と学習に関する基礎調査票、検査
- 3 実践実習
 - ・クラスワイドでの居場所づくりプログラム実践
 - ・環境づくり(UD)
 - ・個別の SST 実践
 - ・身体へのアプローチ

III. 結果

- ① クラスワイドでの居場所づくりプログラム実践
 - ・関係作りのために、共通のルールを作り守るプログラムをクラスワイドで実施している。「友達のことを知る」「相手を意識した聞き方・話し方」「みんなでがんばること」などを中心に実施したところ、友達

の新たな一面を知ったり、上手な聞き方や話し方を知り、使用したりしていた。しかし、時間が経つと取り組みが薄れていく傾向にある。

- ② ユニバーサルデザインとして、それぞれが過ごしやすい環境作りを行っている。集中できるよう座席を工夫したり、忘れ物対策として、連絡袋に持って帰るもの・くるものの写真を張り、帰りの準備前に確認したりした。また、家庭の協力を学級通信でお願いした。集中して学習できたり、忘れ物が減ってきたりしている。
- ③ 個別 SST「ソーシャルスキルかるた」「こんなときどう言うの」を実施した。意識はしているが、咄嗟の行動に対応できていない面が見られるので、今後も引き続き実施していく必要がある。
- ④ 身体へのアプローチ

みんなが健康で過ごせるように身体へのアプローチに取り組んでいる。朝の準備が終わったらトランポリンを跳んだり、体育の時間、校庭の遊具を使いサーキットを行ったりして、体幹を鍛えたりボディーイメージをつけたりするようにしている。スムーズな活動への取り組みが見られるようになってきた。

IV. 今後の取り組み

一人一人が自己を実現できるように、自己認知や自己表現を促し、対人スキルを身につけ、円滑なコミュニケーションができるよう、更に改善工夫していきたい。

V. 主要参考・引用文献

堀部要子(2013)「小学校におけるクラスワイドソーシャルスキルトレーニングの導入方法の検討」『人間発達学研究第9号』P91-102

インクルーシブ教育の視点を活用した小学校道徳科の授業づくり

細川 純一（子ども理解・特別支援教育実践コース）

キーワード：インクルーシブ教育／特別の教科 道徳／考え、議論する道徳

I 研究の背景と目的

「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」（文部科学省：2012）によると、障害のある子どもと、障害のない子どもが、できるだけ同じ場で共に学ぶことが目指されている。その際、子どもが授業内容を理解し、学習活動に参加している実感・達成感を持ちながら、充実した時間を過ごしつつ、生きる力を身に付けていけるかどうかが重要であり、そのための環境整備が必要とされる。

また道徳科では多様な価値観の存在を認識しつつ、自ら感じ、考え、他者と対話し協働しながらよりよい方向を目指す資質・能力を備えることが重要であり、多様で効果的な指導方法の工夫を図ること等により「考え、議論する道徳」への質的転換が重要な要素となっている。

そこで本研究では、通常学級での道徳科の授業において、発達上の困難を有する児童の理解をどのように向上させ、その児童も含めて「考え、議論する」学習の在り方について検討することを目的とする。

II 研究の流れ

配当学級：長崎市立A小学校・3年3組（男子21名、女子19名 交流男子1名）。

- ① 様々な場面における児童の観察、道徳的規範行動の実態把握を行う。
- ② 学級担任の児童への関わりや支援の方法・意図を観察し実践の方法を考察する。
- ③ 学級担任への聞き取りを通して学習支援上の課題や工夫について考察する。
- ④ ①②③をふまえて道徳科の授業実践を行い、発達上の困難を有する児童の学習への参加状況や周りの児童との対話の状況等について考察し、実践の効果をインクルーシブ教育の視点を通して検討する。

III 学校教育実践実習4・5の取り組み

実習4では、発達上の困難を有する児童を中心に学級の実態把握を行い、困難のポイントと求められる支援について検討し、道徳的価値に迫る過程におけるグループ学習や視覚的に理解を促す道徳的ツール（心情曲線、KJ法的な話し合い）、ワークシートを活用した道徳科の授業実践を行った。また担任へのインタビューと、実習5に向けた授業検討に取り組んだ。その結果、板書に視覚的情報を入れることで集中して授業に参加しやすくなる点や、配慮の必要な児童が安心して授業に参加するために担任が心がけている支援について明らかにした。

実習5では、検討結果にもとづきながら学級の児童全員が理解・参加できる道徳科の授業内容を考案し、実践した。

これらの実践研究から、対象児童の困難を道徳科で「考え、議論する」学習活動の支援をするために活用できるインクルーシブ教育の視点について検討した。

IV まとめと今後の課題

授業実践を通して、インクルーシブ教育の視点に立った道徳授業では、ワークシートの工夫、グループでの話し合いの行い方、資料提示や教材の工夫などの視点が考えられた。さらに担任や児童へのアンケート、対象児童のワークシートの内容など、今後の道徳授業に生かせる視点について考察し、現場の実践に生かすことができるようにしていきたいと考える。

参考文献

- 文部科学省（2012）『共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）』
- 文部科学省（2017）『小学校学習指導要領解説 特別の教科 道徳編』

知的障害を伴う自閉症スペクトラム障害児のコミュニケーションスキルの向上のための指導について

本田 花菜子(子ども理解・特別支援教育実践コース)

キーワード：自閉症スペクトラム障害、コミュニケーション、特別支援学校

I. 問題と目的

自閉症スペクトラム障害(以下、ASD)の障害特性の一つに、社会的コミュニケーション及び対人的相互反応における持続的な障害がある。

本研究では、学校現場や将来的な就労の場での課題の1つである、ASD児の「仲間との良好な人間関係を維持させるためのコミュニケーション」に着目し、学校場面において知的障害を伴うASD児の実態や発達段階、本人を取り巻く環境条件に応じた、コミュニケーションスキルの向上に有効な指導方法について明らかにすることを目的とする。

II. 方法

(1)参加児

特別支援学校中学部 3 年生に在籍する男児 1 名(知的障害を伴うASD児、以下A児)。お礼や報告について担任教諭から度々指導を受けていた。

(2)標的行動

以上の実態と特総研(2010)による「キャリアプランニング・マトリックス」を参考に、穴あけパンチを借りる際に、先生に貸与要求(「パンチ貸してください」とお礼(「ありがとうございます」)を自発的に言うこと、を標的行動とした。

(3)手続き

①事前評価期：普段の学校生活にあった朝の会で穴あけパンチを借りる場面において、行動観察を行った。要求やお礼への対応は、担任教諭が普段通りに行った。

②指導期：朝の会の機会を参考に、A児が穴あけパンチを借りて返す機会を4回設定し、1日5回にした。さらに最初の

段階では、直後に指導者がA児の後方から標的行動に関するヒントを提示した。高い確率で言えるようになると、次の段階ではヒント提示を行うタイミングを段階的に遅らせる(最長8秒)手続きを行った。

③事後評価後：事前評価期と同様の手続きを行った。般化の評価として、牛乳パック、鏡、異なる状況で穴あけパンチを借りて返す機会を設定し、評価した。

III. 結果および考察

指導前には生起しなかった、貸与要求とお礼が指導後には生起するようになった。(Fig.1、Fig.2)

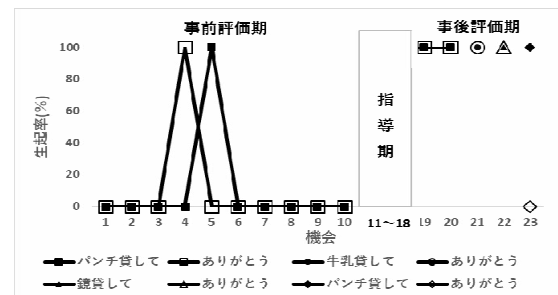


Fig.1 指導期以外の貸与要求とお礼の生起率

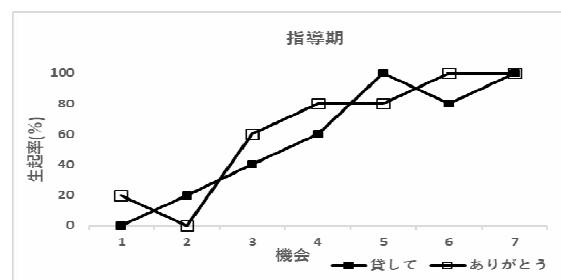


Fig.2 指導期の貸与要求とお礼の生起率

1 日の異なる場面において、類似した流れでやりとりを練習する機会を多く設定できたことが有効であったと考える。

IV. 今後の予定

①指導3か月後に行動観察を行い、指導の効果の維持を評価する。②担任の先生へのアンケートから指導に関する社会的妥当性を評価する。

児童の力を引き出し活かす教師の手立て ～教師と児童でつくる居心地の良い学級を目指して～

松井 奈々 (子ども理解・特別支援教育実践コース)

キーワード: 学級づくり、居心地、構成的グループエンカウンター

I. 研究の背景と目的

児童にとって、多くの時間を過ごす学級は大切な場所となる。河村(2012)は、児童のあいだに一定のルールと良好な人間関係が同時に確立している集団では、いじめの発生数が少ないうえ、学習の定着率が高いことを指摘しており、学級集団の状態が児童生徒の活動に有意な影響を与えると述べている。

そこで本実践研究では、居心地の良い学級を児童と教師とでつくっていくことを目指し、児童の力を引き出し活かす教師の手立てについて考察していく。また、手立ての一つとして、継続的な構成的グループエンカウンター(以後SGEとする)の手法を用いた活動を行い、その効果の検証も合わせて行う。

II. 研究の方法

対象: Y小学校2年A組24名

(男子12名、女子12名)

期間: 2018年9月～2019年12月(SGEを用いた活動は20分を1セットとして毎週1回計10回実施予定)

内容: 児童の実態把握から、効果的な活動を検討し、実践する。そこで得られた結果と学級担任の手立てを踏まえ、児童の力を引き出し活かす教師の手立てについて整理する。実態把握を行う際は、観察、QUや自尊

感情測定尺度(東京都版)を用いた質問紙調査、学級担任へのインタビューを総合して分析する。

III. 研究の実際

(1) 実態把握の結果

観察、質問紙調査、学級担任へのインタビューを分析した結果、全体として、自分の判断や選択に自信をもつことができない、周りの児童の反応が気になりなかなか自分の思いを表現できない、認められたい、見てほしい、知ってほしいという思いが強い傾向があることが分かった。

(2) 活動計画

実態把握の結果と学級担任の思いを踏まえ、今回の活動実践では、児童が自分の好ましい行動を肯定的に捉えその行動に自信をもてるようにすることをねらいとする。

IV. 今後の取り組み

引き続き活動実践を行い、児童個人の効果、学級全体としての効果を考察する。そこで得られた結果と学級担任の手立てを踏まえ、児童の力を引き出し活かす教師の手立てについて整理する。

V. 主要引用文献

河村茂雄(2012)『集団の発達を促す学級経営』図書文化社

これからの教育を支える教員育成に関する一考察 ～若手教員を育成する組織づくりをとおして～

管理職養成コース

青木 大祐

キーワード：育成組織づくり、働きかけ方

I. 研究の背景と目的

これから先の10年間で、教員の半数が入れ替わると言われており、経験豊富な教員が退職し、若手教員の大量雇用が続くこととなる。つまり、10年後の学校では、今の初任者や経験年数が浅い教員が学校の中心となることが予想される。このことから、今後の教育の質を維持するためには、若手教員を育成していくことが急務であると言える。

子供の数が減少している現代においては、単学級もしくは複式学級で構成されている学校が多くなってきている。研修担当が親身になって対応しているが、若手教員の中には、学年や授業などの相談が出来ずに孤立感を抱く者もいる。また、学級間で切磋琢磨する機会を得ないまま中堅教諭となることも考えられる。そのため、今一度「教員は学校で育つ」ということを管理職以下全員が意識し、組織で育成する必要がある。

こうしたOJTに関する教員育成組織や管理職の働きかけなどをまとめ、今後の教員育成に生かしていくことが本研究の目的である。

II. 研究の方法

- (1) 県内の研修機関で行われている研修(Off-JT)とOJTのつながりを考える
- (2) 学校の管理職にインタビューを行い、OJTの実態について知る
- (3) 実態や理論を基に教員育成について考える

III. 研究の実際

(1) 県内の研修機関における研修について
スタッフとして研修に参加することをとおして、次の3点を実感した。

- ・研修の目的を職員間で共有している
- ・受講者の現状の課題を捉え、具体的な解決手立てを考えている
- ・担当の下、組織で動いている

これらは、各学校において研修を行う際も考慮されなければならないと考える。

(2) OJTの実態について

学校においては、研修計画の下、若手教員育成が図られている。数名の管理職にインタビューを行うと、育成に関する多くの手立てや、働きかける際に心掛けていることなどを聞くことができた。たとえば、以下のようなものである。

- ・職員室の机をベテランやミドルリーダーを中心に配置し、指導、相談しやすい環境をつくる
- ・メンターに対して「ありがとう」等の感謝の意を表し、肯定的な評価を伝える

しかし、課題も感じられる。(1)で挙げた3点が十分に考慮されているか、Off-JTの中身を理解した上でOff-JTとOJTにつながりを持たせた研修が実施できているかなどである。

IV. 今後の取組

課題を解決できるような育成組織づくりについて考察し、OJTの実態や専門書の理論を踏まえながらまとめていく。

V. 参考文献

F・コルトハーヘン編著(2009)『教師教育学—理論と実践をつなぐリアリスティック・アプローチ』(学文社)

中原淳、中村和彦(2018)『組織開発の探求—理論に学び、実践に活かす—』(ダイヤモンド社)

子どもの育ちを支える大人のつながりの構築に関する研究 ～学校内外における管理職の働きかけについて～

赤木 進也（管理職養成コース）

キーワード：つながり、管理職の働きかけ

I. 研究の背景と目的

少子高齢化や過疎化を背景とした急激な人口減少により地域コミュニティの機能が低下するなど、地域における教育力の低下が指摘されている。また、家庭環境や価値観の多様化も加わり、社会全体の子どもの教育に対する当事者意識が薄れてきている。さらに、学校では大量退職と大量採用が進み、教職員の年齢構成も変化し、教育の質の維持、向上が求められるなど、学校が抱える課題が多様化している。

このように子どもを取り巻く環境が急激にかつ多様に変化するなかにあっても目指すところは、子どもの生きる力の育成である。そこに必要となるのが、学校と地域が目標を共有し、地域の教育力を学校教育に取り込み、開かれた教育活動を展開することである。

学校に地域の教育力を取り込むには、まず管理職が地域を知り、地域とつながらなければ何も始まらないと考える。学校において、学校教育目標の具現化に向け、子どもの育ちを支える大人がつながり、つなげることができるのか、管理職は大きな役割を担っている。

管理職が、子どもの育ちを支える大人に対して、どのようなことを大事にしてかわり、働きかけることができるのか、人とのつながりを深め、そのためにどのようなことを大切にすべきなのか、大人のつながりの構築に関して研究することを目的とする。

II. 研究の方法

(1) 学校教育実践実習（講義等も含む。）

- ・実践実習（講義等）での学びから、管理職として大切にすべき考え方などについてまとめ、人とのつながりに焦点を当てて考える。

(2) 壱岐市内のコミュニティ・スクールにおける管理職へのインタビュー調査

- ・地域とつながり、地域の教育力を学校教育に取り込むという視点からコミュニティ・スクールに着目し、8校14人の管理職にインタビュー調査を行う。管理職として、つながりをもつために大事にすべきことについて考える。

III. 研究の実際と考察

実践実習（講義等）やインタビュー調査を通して、直接実践された方から話を聞くことで、思いが伝わってきた。人とのつながりを大切にする管理職であるかどうかで、子どもに出会わす大人も変わってくる。学校がコミュニティの核となり、10年、20年後の未来において子どもたちにどのような大人になってほしいのか、どのような地域になっていたのか、地域総がかりでかかわることが大事であると考えた。また、学校の管理職として、地域・家庭とつながりをもつ必要性、重要性が見えてきた。管理職としての言動は、子どもに大きな影響を与えることを深く捉え、現時点で自分自身の学びにおいて大事にすべきことを見える化したいと考えた。

IV. 今後の取組

管理職として子どもの育ちを支える大人のつながりを構築するために、自分自身に必要な力について考える。また、管理職として大切にすべきことをまとめる。自分自身が教職員や地域・家庭とつながりをもつために自己の在り方を見つめる、自己チェックシートを作成し、見える化を図る。

V. 参考・引用文献

長崎県教育庁総務課(2019)「第三期長崎県教育振興基本計画(2019～2023年度)」

管理職の働きかけに着目したミドルリーダー育成に関する一考察

管理職養成コース

井手 宏暢

キーワード：ミドルリーダー、管理職、人材育成

I. 研究の背景と目的

年齢構成上、本県教員の40歳前後のいわゆるミドル世代の育成は若手教員の育成同様、喫緊の課題である。年齢だけでなく学校組織の中で、ミドルリーダー（以下、ML）を育成する風土の醸成や仕組みづくりが不十分だと考える。

本研究では、「教師は学校で育つ」という理念に基づき、力を蓄えてきた教員が校長の経営方針を具現化し、若手教員を教え導く指導的な役割を担うことができる育成の在り方にスポットを当てる。中でも、管理職がML育成を図る意図的な取組について明らかにする。

II. 研究の実際と考察

(1) 学校教育実践実習4

X県教育センターの小・中学校「次代を担うミドルリーダー」研修講座の運営に参画した。ラウンドテーブルの中で、受講者から「身内の死、結婚、職場環境の変化等をきっかけとして教師観や人生観が変容した。また、期を同じくして、主任就任や研究発表の打診が管理職からあり、キャリアアップのきっかけとなった」と報告があった。

(2) 学校教育実践実習5

附属校園や公立A中学校での実習では、管理職が、既に学校運営に主体的に参画しているMLや今後、MLになってほしい人材（以下、ML候補）に意図的にポストや役割を与えていた。日々の業務の中で、指導を繰り返しながら、人材育成を重ねていく様子があった。実際、A中学校の参与観察

の中で、教頭や主幹教諭（教務主任）が校長の意を体して、一般教員への助言や指導を行っている様子を見取ることができた。そのことにより、MLを「校長の経営方針を自分のものにしてしている教員」と捉えた。日々のOJTの中で、人材育成とりわけ、ML候補を育成するための意図的な取組を見取ることができた。

(3) 教員へのアンケート及びインタビュー調査

教職大学院の現職教員や実習先の教員にアンケート及びインタビュー調査を行った。これまでの勤務経験の中で、教員同士や教員への管理職の意図的な働きかけによって、学校運営に参画し、業務が円滑に行われたり、教員の自己肯定感や有用感が高まったりしたことを聞き取ることができた。

実践を通して、被育成者であるMLやML候補と、育成者である管理職のよりよい関係性を見取ることができた。管理職は、教員のライフステージの変化を捉え、啐啄同時で働きかけを行うことで、教員のキャリアアップにつながるのではと考えた。

III. 今後の取組

附属校園や公立A中学校では、管理職へのインタビューや参与観察を中心に行った。必要に応じて、MLやML候補が管理職からの指導や働きかけをどのように受け止め、自身の実践につなげたのかについてインタビューを行う。今後、実践での学びを被育成者側の視点と育成者側の視点で整理し、学校組織でのML育成の一助の資料とする。

学校経営方針の共有を図るグランドデザインの作成と活用

管理職養成コース

岡本 邦明

キーワード：学校経営方針の共有、グランドデザイン

I. 研究の背景と目的

高度情報化、経済格差による貧困問題、少子高齢化、家庭・地域の教育力の低下など、現在の社会は対応すべき多くの課題を抱えている。現在の様々な教育課題を解決していくためには、個別断片的な教育活動を導入するだけでなく、教師、子ども、家庭、地域の全てが同じ目的に向かって教育の在り方を考え、実践につなげていく学校づくりが必要である。そこで、本研究は、学校経営の進むべき道を示した学校経営方針を学校・家庭・地域で共有することを重視している。その出発点となる方法の1つとして、視覚的に捉えやすいグランドデザインの作成と活用の仕方を検討する。学校現場に戻り、学校経営方針を共有し、総がかりで生きる力を育てる学校づくりの実践に役立てる。

II. 研究の方法

まず、学校経営において何を大切にすべきかを探るために、これからの時代を生きるための力とは何かを検討する。

次に、学校経営方針の実現のためにグランドデザインを教育現場においてどのように用いることが効果的なのか先行研究を通して検討する。

さらに、実習先の附属学校、公立小学校において学校経営方針の共有化がどのような方法で図られているかを管理職へのインタビュー調査を通して考察を進める。その際、学校経営において何を大切にしているのかを尋ね、自身で作成するグランドデザインに何を示すか検討する。

最後に、複数の学校のグランドデザインを比較することで、どのように視覚化すれば学校経営方針の全体像が俯瞰でき、目的の共有を図る上で効果的なかを検討する。

III. 研究を通して明らかになったこと

Roberta&Kathyの文献、新学習指導要領、石井英真の文献を通覧したとき、これからの時代を生きるために必要な力は端的に言えば、複雑な状況変化の中で目的を再構築し、様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していく力であることを読み取ることができた。しかし、この

力を構成する要素である資質・能力は多岐に渡るため、その育成は学校教育だけでは困難である。そのため、教育活動の出発点となる、目的の共有化を図るうえでの具体的な視点や方法を明らかにする必要がある。

例えば、西出（2013）は、グランドデザインを活用した校長の学校経営を例に挙げ、経営方針を共有し、実践化を図るには、方針に対する職員一人一人の「理解と納得」が重要であると指摘しており、職員のやる気を引き出しながら学校づくりを行う管理職として持つべき視点として示唆的である。

また、太田（2019）は、コミュニティ・スクールにおける目的の共有の方法としてグランドデザインを用い、参加者が直接デザインの作成にも携わることで当事者意識を高める取組を紹介している。地域住民と目的の共有を図った上で実践化につなげており、総がかりの学校づくりにつながる視点として示唆に富んでいる。

実習校でのインタビュー調査からは、各校の管理職が学校経営において大切にしていることは、未来を生きる力を育てるという理念、及び、健全な学校経営の前提となる安全管理が挙げられた。また、目的を共有するために職員への具体的な働きかけには、職員同士がコミュニケーションを取り合う風土を醸成することが重視されていた。その土台の上に、年間を通した一貫性のある校長講話の実践や校内研究を通した学校経営方針の実践化等が具体的な取組として行われていることが分かった。

IV. 今後の取組

実習校でのインタビュー結果及び複数の学校のグランドデザインの比較を通して、グランドデザインに示すべきものは何か、どのような方法で共有を図ることが効果的なかを検討する。

V. 参考文献

西出勉（2013）「学び続ける教員像の確立と学び合う組織づくりーグランドデザインを活用した校長の経営方針の『落とし込み』へのアプローチ」『北海道教育大学大学院高度教職実践専攻研究紀要』第3号, pp. 75-92

学校改善を促すより良い学校評価の在り方に関する考察

管理職養成コース

上久木田 雄二

キーワード：学校改善、学校評価

I 研究の背景と課題

平成 19 年に学校評価が法制化されて以降、多くの学校が、学校評価の目的と意義を真摯に受け止め、手探りで自校の学校評価システムを構築しようとしてきた(太田 2016)。しかし、先行研究によれば学校評価はいまだに次のような多くの課題を抱えている。第一に、学校評価の形式化・形骸化である。第二に、学校評価が学校改善に繋がらないことである。

太田は、学校評価システムが定着し一通りの手続きを経験した現在、その課題意識はシステムではなく本質の部分に焦点化していると述べている。すなわち、学校評価の目的である学校改善に真に働くものであるようにシステムを転換し積極的に活用を促進すること、改善と活用の方策を考えることが現在の課題である。

そこで本研究では、学校改善を直接的に促すより良い学校評価の在り方について、文献や先行研究調査を踏まえ、学校教育実践実習から得た知見とともに考察する。

II 研究の概要

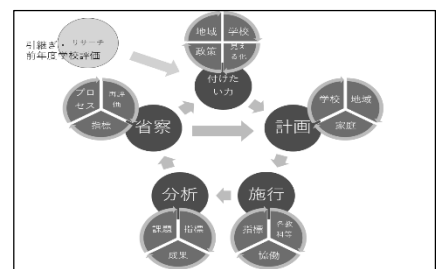
では、学校評価と学校改善を繋げるうえで、何が課題とされてきたのだろうか。

先行研究では、学校評価を学校改善に活かすために、課題意識の共有化とこれを協働的に解決する仕組みの整備(組織化)が必要であることが指摘されている(葉養 2009,大野 2012)。また、文部科学省「学校評価ガイドライン(改訂)」で示された PDCA サイクルを、学校独自にアレンジしていく柔軟な思考も必要であるとの指摘もある。(篠原 2012)

これらの指摘を踏まえて、本研究では学校改善を促す学校評価システムを、次の二点を重視しながらデザインすることとした。

一点目は、PDCA サイクルの各段階において、学校改善に繋がるために必要な諸要素を抽出

すること(cf. 岡本 2008)。二点目は、それら PDCA の各段階が「集団的で協働的な対話と作業に基づき展開」されるよう工夫すること(篠原 2012)である。以上の二点を出発点とすれば、学校評価の各段階において、「共有」を目的としたタスクとしての小さな PDCA を位置付けることができる、との仮説を立てた。(図 1)



(図1 学校評価のPDCAの共有サイクル)

例えば、学校経営全体を考えれば、その第一段階は「付きたい力」の吟味とすることができる。ここでは、「法的枠組み」「地域の歴史や文化等」「児童の実態に基づいた学校や職員の願い」等の各々の学校関係者が持つミメシスによる文脈評価が重要となる。それらに加えて各要素の枠組みや願いの「見える化」をこの段階の要素の一つとして明確に位置づけることで、「集団的で協働的な対話と作業」を導き出すことができると考えた。以上のような作業を他の段階でも同様に行うことで、図1を完成させた。このように、学校評価の各段階をよりよく成立させるための共有サイクルを存在させることで、学校評価を実質化できると考えている。

以上、この学校評価システムのデザインは、学校評価と学校改善をつなぐ大きな見取り図づくりであるとともに、学校・家庭・地域とともに、各々の立ち位置や現在地を知り、その自覚と責任を共有化することができる「目的達成の地図」となりうると考えている。

参考文献：大野裕己(2012)「学校改善の方法」篠原清昭編著『学校改善マネジメント』ミネルヴァ書房 pp19-37

働きがいのある職場を作り出す管理職の在り方についての研究

瀬川 信幸（管理職養成コース）

キーワード：働きがい、学校組織マネジメント

I. 研究の背景と意義

平成 29 年 3 月に小・中学校の学習指導要領等の改訂が行われた。来年度から完全実施となる。これからの学校教育では、新学習指導要領等を確実に実施し、学校教育の改善・充実に努めていかなければならない。しかしながら、教員勤務実態調査（平成28年・文部科学省）によって、看過できない時間外労働の状況が明らかになった。

教員の業務負担の軽減を図ることは大切であるが、同様に、教職員にとって働きがいのある職場を作り出すことも大切だと考える。私は、そのような職場を作り出すことは、管理職の重要な役割であり、急務の課題と捉えている。教育の質の維持向上を図りながら管理職として、教職員にどのような関わり方ができるか、また学校組織マネジメントができるかを研究することは大きな意義がある。

この研究によって、教職員にとって働きがいのある職場とはどんな職場であり、その実現のために管理職としてどのような関わり方・学校組織マネジメントができるかを明らかにすることができると考える。

II. 調査方法と調査結果・考察

（1）調査方法

実践実習4において関わった県教育センターでの研修講座の受講者を対象に、働きがいに関する記述式のアンケート調査を行った。アンケートの内容と回答者数は以下の通りである。

【アンケート内容】

①働きがい、やりがいを感じる時は、どのよ

うなときか。また、その理由。

②管理職のどのような関わり方に働きがい、やりがいを感じるか。

【回答者数】

- ・教職 11 年目（小 30 名・中 19 名）
- ・教職 5 年目（小 59 名・中 41 名）
- ・教職 2 年目（小 99 名・中 39 名）

（2）調査結果・考察

- ・ 教員が働きがい、やりがいを感じる時は、児童生徒の成長を感じたときが最も多かった。また、子ども・保護者・同僚からの承認称賛は2番目に多かった。
- ・ 5・11 年目の教員は校務分掌や学校行事についての記述が多く、2年目と比べて、学校全体に関わる仕事に働きがいを感じていることが分かった。
- ・ 管理職の職員への関わり方については、記述内容に大きな違いは見られなかった。しかし、2年目職員の記述の中に管理職との関わりがなく、同僚（先輩）との関わりが多いというコメントがあった。

III. 今後の取り組み

アンケート調査からキャリアステージごとの働きがい詳しく分析し、ステージに合わせた管理職の関わり方やマネジメント方法について考察する。また、実践実習5で実習をした公立校の管理職から聞き取りをした内容を整理し、アンケート調査結果と見比べながら、分析・考察を行う。

IV. 参考文献

文部科学省教員勤務実態調査（2016）

教員の主体的な学びにつながる職員研修の在り方

～授業改善研修と自己開発研修の相互作用を通して～

管理職養成コース

寺田 成広

キーワード：人材育成、組織マネジメント

Ⅰ 研究の背景と目的

子どもたちの成長を担う教員には、資質能力の向上が求められる。しかしながら、変化の激しい社会においては、教育課題も多様化、複雑化し、学校ではベテラン教員の大量退職、若手教員の大量採用によりキャリアの不均衡が生じ、知識や技能の伝承が困難になっている。国は、教育課程・授業方法の改革に対応するために、平成28年11月に教育公務員特例法を改正し、教員としての資質の向上に関する指針と研修計画の策定を義務付けた。

学校現場では、「働き方改革」が強調されるように、教員は日常業務に追われる日々である。結果として、主体的な教員の学びが機会も時間も減少している。

本研究では、自身の資質向上を目指して主体的に学びに向かう教員となるために、管理職として校内研修をいかにマネジメントしていくかを提案する。

Ⅱ 研究の概要

どの学校においても、教員の学びとして授業改善を目指した校内研究が行われている。研究授業を実施し、授業後の研究会も必ず開かれている。授業研究のかたちは、世界からも注目されているという。しかしながら、研究授業を通して得た知見が普段の授業に、また研究授業教科以外の教科・領域に十分生かされているとは言い難い。参観者においては、自身の授業改善につながることはさらに少ない。一本の貴重な研究授業を通して、全ての教員が学びを深めるためには、従来の校内研究で不足する部分を補完する研修が必要だと言える。

研修体制として、主題研修と個の一体化をねらう取組は多く報告されているが、自分自身の学び方そのものを学ぶ研修ではない。

そこで、誰もが生きる中で重ねていく経験や、研究授業に関わっていく中での経験を、コルブの経験学習のサイクルにのせて「振り返り」を行い、以後の教育活動に生かしていくようにする。経験から学ぶことができるようになると、授業研究はもちろんだが、子どもたちと関わる教育活動の全てが学びの機会となり、教員として日々の資質向上が図れることにもなる。これらを「自己開発研修」として校内研修に位置づけ、「授業改善研修」との相互作用によって教員が主体的に学ぶ校内研修体制が構築できると考える。

Ⅲ 研究の方向

i) 自己開発研修プログラムの作成

経験学習の意義と内容

学びのステップ

管理職の関わり方

ii) 自己開発研修と授業改善研修の関係性考察

相互作用による授業研究会及び日常の教育活動への効果

iii) 校内研修年間計画立案

Ⅳ 参考文献

- ・David A Kolb/Kay Peterson(2018)「最強の経験学習」(辰巳出版)
- ・松尾 陸(2011)『『経験学習』入門』(ダイヤモンド社)
- ・中原 淳(2018)「働く大人のための『学び』の教科書」(かんき出版)

円滑な小中連携教育に向けた学校管理職の役割に関する研究

管理職養成コース

戸田 朋彦

キーワード： 小中連携教育 校内組織

Ⅰ 研究の背景

現在、教育に関わる諸課題の解決を目的として、各地方自治体の設置する教育委員会の先導で小中連携教育が行われている。それぞれの実践校では、学習指導や生徒指導面において、様々な成果が挙げられている。長崎県においても、第三期教育振興基本計画の34の主要施策において、校種間連携の促進が挙げられており、県内でも小中連携教育が求められていることがわかる。しかし本県では、施設分離型の学校を前提としなくてはならない場合も多く、小中連携教育の実践を進めることは容易ではない。そこで、先行事例、先行研究を調査することを通して、実施に至る課題をいかにクリアし、小中連携教育をどのように推進していくのか、その際、管理職としていかなるマネジメントが求められるのかを研究していく。

Ⅱ 研究の概要

小中連携教育の先行事例の多くは、市町の教育施策、及び、教育委員会の先導の下で、人的、施設の、財政的支援を受けて進められてきた。他方、それらの支援がない小・中学校での小中連携教育はどのように実践できるのだろうか。

小中連携教育研究の第一人者である西川は、平成28年度の文部科学省の調査をもとに、小中連携教育の課題は、すなわち教職員の問題であることを指摘している。彼は、調査結果の自由記述から、小中連携・一貫教育の課題を次のようにまとめている。

- ・会議が増えるなど教職員の多忙化につながっている。
- ・教職員が小中一貫教育の目的を共通認識できていないため、取組がすすまない。

本研究では、これらの教職員の課題を克服し、小中連携教育を進めるためにはどのような方策があるのかを考える。

まず、施設分離型の先行事例の多くは、小中教職員間の共通認識を高め、小中連携を推進するために、管理職会議を実施し、小中連携教育推進のための意思決定や情報共有を行っていることが明らかになった。また、小中連携教育コーディネーターを指名し、小中連携推進委員会を設置し、研究部会、分掌部会等を年に数回実施することで、小中の教職員間の交流を図り、小中連携教育の共通認識を高める工夫がなされている場合が多いという。だが、以上のような校内組織の構築を管理職としてどう進めていくかについては、さらに研究を深めていく必要がある。例えば、小中合同の研究部会等の実施は、小中連携教育の推進につながると考えるが、一方で教職員の多忙化につながる危険性もある。管理職としては、こうした課題を克服する手立ても同時に明らかにすることが求められる。

Ⅲ 今後の方向

今後は、小中連携校における管理職のマネジメントのあり方として、(1)校内組織(2)小中学校間(3)保護者・地域(4)市町教育委員会との連携などの観点を定め、それぞれの課題と克服の方途を、インタビュー調査等も踏まえて明らかにしていく。

Ⅳ 参考文献

西川信廣・牛瀧文宏『学校と教師を変える小中一貫教育』ナニヤ出版 2015年
国立教育政策研究所『国研ライブラリー小中一貫〔事例編〕』東洋館出版社 2016年

資質向上を図るOJTの実態とそれを推進する組織マネジメント

朝長 芳卓（管理職養成コース）

キーワード：人材育成、OJT、指標、組織マネジメント

I. 研究の背景と目的

予測できない未来を生きる子どもの資質・能力を育成するために、教員の資質向上を図るOJT（On the Job Training）が一層求められている。しかし、大量退職・採用を受けて、教員の年齢構成に偏りが生じ、若手教員の指導に当たる中堅教員が不足している。また、高等学校におけるOJTについての調査研究は事例が少なく、学科による違いに言及していない。

本研究の目的は、OJTについて「長崎県 教諭等としての資質の向上に関する指標」におけるステージに応じた学級経営・生徒理解、分掌、教科指導といった業務内容別調査と、管理職による意図的なメンターの配置等のマネジメントについて調査することで、高等学校におけるOJTの実態を把握し、OJTを推進する組織マネジメントの方法を提案することである。

II. 調査方法と調査結果・考察

（1）調査方法

実践実習5に行った学校において、各所属教員を対象に、第1・2ステージの教員をメンティ、第3・4ステージの教員をメンターとして、OJTの経験について業務内容別にアンケート調査を行った。また、管理職に、OJTについての考え方やメンタリング等について聞き取り調査を行った。調査校の回答者数〔メンティ、メンター〕は、以下の通りである。

- ・A高等学校（普通科）〔9、41〕
- ・B高等学校（専門科）〔10、28〕
- ・C特別支援学校〔4、18〕

（2）調査結果・考察

（2-1）教員へのアンケート結果

表1に、3校平均のOJTの実施内容を示す。学級経営・生徒理解及び教科指導の項目において、

表1. OJTの実施内容（3校平均）

	学級経営 生徒理解	分 掌	教科指導	その他 (部活動等)
メンティ	41.8%	16.7%	31.7%	9.9%
メンター	33.2%	29.8%	24.7%	12.3%

メンティに比してメンターの割合が低く、分掌の項目では逆になっていることが分かる。また、これらのOJTの実施対象者（3校平均）では、メンティに主任から行われているOJTが39.4%であり、主任がメンティになっているOJTは7.3%であった。図1に、A校とB校で業務内容別にOJTを行ったステージを示す。図1より、学級経営・生徒理解は主に第3ステージまで、教科指導は第2ステージまでしか行われておらず、分掌は第4ステージで再上昇していることが分かる。

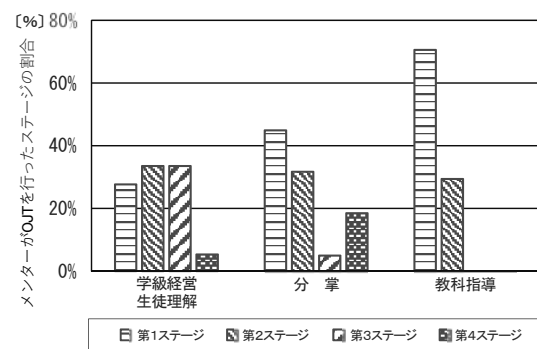


図1. A校とB校でOJTを行ったステージ

（2-2）管理職への聞き取り調査の結果

管理職への聞き取り調査の結果、①学級担任・副担任の組合せは若手とベテランのバランスを考慮、②分掌編制では分掌経験や各学科のバランスを考慮、③内容によっては主任がメンティになることもあることが分かった。

III. 今後の取り組み

アンケート調査から具体的なOJTの内容や状況を分析し、調査校における共通点、相違点及びその要因を考察する。また、アンケート調査と聞き取り調査の相関についても分析・考察する。それらを整理し、OJTを推進する組織マネジメントの方法について検討する。

IV. 参考文献

文部科学省 中央教育審議会（2015）「これからの学校教育を担う教育の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（答申）」

教職員のエンパワーメントを生み出す学校組織に関する考察

永江 寛幸（管理職養成コース）

キーワード：当事者、エンパワーメント、組織開発

Ⅰ 研究の背景

社会全体が一様から多様へと変化する中、私は、秩序の保持を徹底できないことに、現在の学校が抱える問題があると考え、これまで当たり前にできていたこと、通じていたことが、そうではなくなり、本来子どもを教育することにやりがいを感じていたはずの教職員がどんどん疲弊していつている。

浜田は著書で、かつて、学校は制度として権威を持っていた。「学校」という看板を掲げているだけで、多くの人々は高い信頼と期待を抱き、尊重していた。だが「学級崩壊」や「不登校」あるいは「保護者の無理難題要求」といったことの広がり、これまで自明のものとされてきた学校の「正当性」が揺らぎを見せていることを示している、と記している。（浜田 2012）

今年開催されたワールドカップラグビーでの日本代表の活躍は目覚ましかった。「ONE TEAM」を掲げる組織には、対話をとおして築き上げてきた信頼感、選手一人一人の自主性を重んじ、そこから生まれた創造力、そして選手をエンパワーさせる会場の空気、力が感じられた。

私は、正に学校の教職員が「私たちの学校はどうあるべきか」を自分たちで考え、対話し、主体的に取り組むことができれば、保護者や地域の見方、空気も変わり、学校現場が抱える難局を乗り越えられるのではないかと考え、「教職員のエンパワーメントを生み出す学校組織」について考えることとした。

Ⅱ 研究の内容

教職員一人一人が当事者となり、学校のエンパワーメントを生み出し、学校を活性化させる組織開発について探っていく。

ウォリックは、組織開発とは、組織の健全性、効果性、自己革新力を高めるために組織を理解し、発展させ、変革していく、計画的で協

働的な過程である、と定義している。（Warrick 2005）そこで本研究を進めるために、私は、学校組織が次の視点を持つことが大切であると考えた。

- 1 管理職の教職員への働きかけにより、教職員の成長を支援する人材開発能力が機能しているか。
- 2 話し合いや決定には、多くの教職員が関与して、自由に対話をして探求することができているか。
- 3 目標達成のために自分の能力を高め、主体的に行動する教職員が育っているか。
- 4 それぞれの学校に望ましい状態に向かって、組織のソフト面（人間的側面、プロセス）とハード面（戦略・構造・制度）の両方の変革に取り組んでいるか。

Ⅲ 研究の経過

実習では、上記視点に対応して下記のことを学ぶことができた。

- 1 Z県内A, B, C, D学校それぞれに管理職が教職員の承認欲求に応え、役割の付与を行いながら、能力開花を図っていた。
- 2 Z県の研修機関では、段階を追って説明会が設けられ、多くの職員がPDCAサイクルの中で関わるようにシステム化されていた。
- 3 A小学校では、管理職不在時に発生した事案に対して、教職員が主体的に危機管理の対応を行った。
- 4 各学校で教職員の当事者意識を高めるための働き方改革に努められていた。

Ⅳ 参考文献

- 浜田博文(2012):『学校を変える新しい力』小学館 p. 32
- Warrick, D. (2005): *Practicing organization development: A guide for consultants*. 2nd ed. San Francisco, CA: Pfeiffer. pp.164-187.

遊び中心の園で育まれた力は小学校授業で「役に立たない」のか

：保護者の不安をふまえた幼小接続期における実践

森野美央¹⁾・林 寛²⁾・稲吉幸恵²⁾・立川亜美²⁾・清水洋子²⁾¹⁾ 長崎大学教育学部 ²⁾ 長崎大学教育学部附属幼稚園

キーワード：遊び中心の保育、非認知能力、幼小接続

I. 問題と目的

本研究は、「長崎大学教育学部附属幼稚園（以下、長大附幼）の子どもの育ちを追跡するプロジェクト」の一部である。

追跡プロジェクトの背景には、「長大附幼は、遊び中心の保育をしているが、本当にそれで小学校へ行って大丈夫か」という不安を抱える保護者に対し、研究者・実践者として何ができるかという問題意識がある。

昨年度の研究において、不安を抱える保護者は、遊び中心の園で育まれることが期待されている力（非認知能力）について、卒園前の時期に我が子の育ちを実感しているものの、それらが小学校へつながり、活かされる実感を持っていない可能性が示された（森野ほか，2018）。

今年度の研究では、前回調査から1年経過後、保護者は我が子の育ちをどのように捉えているか、非認知能力と入学後の学習態度との間にどのような関連がみられるかを把握し、保護者の不安をふまえた幼小接続期の実践に関する具体的な提案につなげることを目的とする。

II. 方法

参加者：年長時、小1時の両時期とも質問紙調査に参加した保護者48名。

手続き：年長時は2018年1月、小1時は2019年2月の質問紙配布、回収であった。

質問内容：1) 育ちの指標：森野ほか（2018）と同様。非認知能力のうち、小学校1年時の学びを支える力となっている可能性が示されている4種類（協調性、自己調整、粘り強さ、好奇心）を取り上げた。各項目への回答は、とても当てはまる～全然当てはまらないまでの4段階とした。

2) 子どもが夢中になっていた遊びや活動の有無、内容、継続期間を尋ねた。

3) 学習態度：ベネッセ（2016）より、進んで勉強しようとする姿など12項目を使用した。各

項目への回答は1）と同様の4段階とした。

4) 長大附幼在籍時に日々の遊びの中で育まれた力が小学校での生活や学びへつながっていると感じたエピソードを尋ねた。

3) と4) は、小1時のみの質問内容である。

III. 主な結果と考察

前回調査から1年経過後、約6割の保護者は、園での育ちが小学校での生活や学びにつながっていることを実感しており、4種類の力の他、創造性や自発性、表現や自信の面でつながりを捉えていることが分かった。一方で、4種類の中の好奇心については、小1時の方がやや捉えにくくなる傾向が示された。

学習態度との関連については、両時期の4種類の力は、直接的あるいは間接的に小1時の学習態度につながっている可能性が示された。

これらの結果をふまえると、遊び中心の園で育まれた力は、小学校授業で「役に立っている」と考えられるが、保護者にとっては、こうしたことが年長時には見えにくい現状がある。また、小学校入学後は、つながりを把握できる保護者とそうでない保護者がおり、個人差もある。

以上の議論から、保護者の不安をふまえた幼小接続期の実践について、次の2点を提案する。

- 1) 保護者説明会等において、園で生まれ、入学後に活かされる力について具体的に伝える。
- 2) 非認知能力の何をどのようにつなげると良いかに関する検討を進め、発達の連続性が保障される幼小接続期カリキュラムを編成する。

【引用文献】

- ベネッセ教育総合研究所 2016 幼児期から小学1年生の家庭教育調査 ベネッセ教育総合研究所
森野ほか 2018 遊び中心の園での子どもの育ちと幼小接続 平成30年度教育実践研究フォーラム in 長崎大学, 33.

※本研究は、長崎大学教育学部2018年度学部長裁量経費（研究企画推進委員会プロジェクト）によるものである。

「言葉を駆使する児童の育成」

橋元 良太 森下 幸子 中村 慧亮（長崎大学教育学部附属小学校）

言葉を駆使する 言葉にこだわる

1. はじめに

言葉は、目の前の事物を区別したり新たな知を生み出したりする道具であるとともに、思いや考えを伝え合うための大切な手段の一つである。

人は、この言葉を駆使して、自分の考えを形成し、他者と言葉を通じて理解し合うことに喜びを感じてきた。つまり、言葉を駆使して他者と協働することで、豊かな文化を築いてきたと言える。

このようなことから、子どもが、言葉を適切に用いて、思いや考えを正確に伝え合うことで、豊かな未来を創ることができると考える。

2. 言語活動を通して言葉にこだわる国語科学習

子どもが、言葉を駆使する喜びを感じるためには、目的に応じて、言葉に着目して文章を読み解いたり、自分の思いや考えを適切に表現したりすることが必要である。さらに、他者と思いや考えを共有する経験を積み重ねることで、自分の言葉が相手に伝わることを実感し、進んで言葉に関わり、よりよい表現を求めるようになると思う。

そこで、本校国語科学習では、学習過程において「子どもが、言語活動を通して言葉にこだわること」を大切にする。

「言語活動を通して言葉にこだわる」とは、言葉による見方・考え方を働かせながら、理解したり表現したりすることである。

子どもが、国語科の学習において、言葉にこだわるためには、相手や目的を明確にした言語活動を設定することが必要である。その際、教師が、相手や目的を示すことで、子どもが、視点をもって言葉の意味や働き、使い方等について問い直したり、表現を工夫したりすることができるようにする。

さらに、文章から言語活動に必要な情報を取り出し、言語活動につながる表現を見付けたりして、子どもが言葉を意図的に使い、他者と思いや考えを共有することができるようにする。

このように、言葉にこだわりながら、他者の思いや考えを理解したり、自分の思いや考えを表現したりする学習を行うことで、言葉への意識を高め、言葉を駆使する喜びを感じる子どもを育成できると考える。

3. 言語活動を通して言葉にこだわる国語科学習の四つの手立て

① 目的を明確にした言語活動の設定

「目的を明確にした言語活動」とは、子どもの問いや願いを基に設定した言語活動である。

子どもが言葉にこだわって読解したり表現したりするためには、教材文を何のために読むのか、何のために表現するのかを明らかにしなければならない。

そのために、教師は、指導事項と子どもの問いや願いを関連させた言語活動を設定する。

② 問いを見いだす教材の提示

子どもが問いを見いだすために、指導事項と言語活動の関わりを基に作成した教材を提示する。

そして、一人一人の思考のずれから言語活動につながる問いを見だし、その問いを授業の目当てとして全員で共有できるようにする。

③ 言葉に着目する問い

「言葉に着目する問い」とは、特徴的な表現に着目し、書き手の意図について考えることができるようにするための問いである。

教師は、子どもが言葉による見方・考え方を働かせながら、言葉の意味や働きについて話し合うことを促すために、教材文から複数の考えが認められたり、複数の考えに分かれたりする言葉や表現を見付け出し、指導事項との関連を図りながら発問を作る。

④ 言葉や表現を問い直す

教師は、教材文から学んだ言葉や表現が、言語活動に転移できるかどうか確かめるために、学んだ言葉や表現が、本当に言語活動に必要なかどうか問い直す。

子どもは、必要に応じて、新たに学んだ言葉や表現を、自らの言語活動に取り入れていく。

4. おわりに

相手や目的に応じて、言葉にこだわり、よりよい表現を追求しようとする。そんな「言葉を駆使する子ども」を育てることこそ、国語科に求められる重要な役割だと考える。

社会と関わり続ける子どもの育成

中島 るる美 田中 成弥 （長崎大学教育学部附属小学校）
 キーワード 選択・判断 社会づくりの目 実社会の課題

1 はじめに

実社会には様々な課題が存在している。そして、課題の解決に向けて多くの人々が関わり、協力しながら日々の営みを重ねている。

それらの課題に対して、子どもたちが社会の一員として主体的に関わるためには何が必要なのだろうか。それは、「当事者意識をもつこと」であると考ええる。

そこで、本校社会科が目指す具体的な子どもの姿を、次のように捉える。

実社会の課題に対して当事者意識をもって関わり続けることができる子ども

このような子どもは、よりよい社会を追究する中で、社会と関わり続けることができるであろう。

以上のことを踏まえて、本校社会科は次のような子どもの育成を目指す。

社会と関わり続ける子ども

2 「選択・判断型単元学習」の展開

「社会と関わり続ける子ども」を育成するために必要な学びとは何だろうか。それは、「子どもが実社会の課題に対する関わり方を選択・判断することができる学び」であると考ええる。なぜなら、そのような学びを通して身に付けた資質・能力こそが、実社会や実生活の課題解決に臨む際にも生きて働くと考えられるからである。

そこで、単元の学習を構想していくにあたり、次の二点を大切にしていくようにする。

- ① 単元を通して選択・判断し続ける
- ② 実社会の人の選択・判断に触れる

以上のことを踏まえて、本校社会科は次のような学習を展開していく。

選択・判断型単元学習

3 「選択・判断型単元学習」を充実させるための手立て

(1) 「選択・判断」で貫く単元設計

「選択・判断」で貫く単元設計では、単元の最初と最後に、実社会の課題に対する選択・判断の場を設定する。二回の選択・判断で単元を貫くことにより、学びや思考の変化の過程を子ども自身が自覚しながら、よりよい選択・判断ができるようになると考える。

【取り扱う実社会の課題の例】

第3学年「店ではたらく人々の仕事」

無人スーパー検証開始

第4学年「ごみのしまつと活用」

レジ袋の有料化

(2) 「社会づくりの目」を働かせる対話

「社会づくりの目」とは、よりよい社会をつくるために必要な社会的な見方を整理したものである。

新学習指導要領において、社会を捉える視点として、「位置や空間的な広がり」、「時期や時間の経過」、「事象や人々の相互関係」に着目するように規定された。これらの視点は、単元のもつ特性に応じて中心的に働かせるものを見だし、それらを確実に働かせることができるように、問いの質や見だし方にこだわっていくようにする。

また、上に示した三つの視点を同時に働かせる選択・判断の場を設定することで、更なる資質・能力の向上を目指していく。

4 おわりに

「選択・判断型学習」を展開することで、子どもは主体的に社会と関わろうとすることができるであろう。このような学びを積み重ねていくことで、公民としての資質・能力を育んでいくことができると考え、今後の教育実践に励んでいきたい。

「算数を生かす子どもの育成」

池田 一幸 江頭 徹 松尾 勇哉(長崎大学教育学部附属小学校)

キーワード よさを見いだす 学習スタイルの選択

1. はじめに

人々は、問題解決を通して、数や測量、図形等優れた方法を創り出し、社会を発展・維持させてきた。つまり、算数・数学は、既知を基に問題を解決することで、新たな知を創り出すことができるものである。そのため、未来社会を創るために不可欠なものであると言える。

将来、新たな知を創り出すために、小学校において、算数を生かす子どもを育成することが大切であると考えます。算数を生かすとは、日常の事象における問題を数理的にとらえ、探究することである。問題を数理的に捉えることは、数学的な見方・考え方を働かせることにつながるからである。また、探究することは、資質・能力を発揮し、主体的に算数を活用することにつながるからである。

このような子どもは、将来にわたって、自ら算数・数学を用いてよりよく問題解決をしていくことができると思います。

2. 算数の知を関係付ける

算数を生かす子どもを育成するには、算数の知を関係付けることが必要である。算数の価値に気づき、学習意欲の喚起や学習内容の深い理解、思考力等の向上につながるからである。そのためには、算数・数学のよさを見いださなければならない。見いだすことで、既知とのつながりを明確にすることができるからである。

子ども一人一人がよさを見いだすためには、「よさを軸に学びを進めること」と「自らの理解や思いに沿った学習スタイルを選択すること」が大切である。

これらの要件を満たすため、自他の考えをよさの視点で見つめる場を、意図的、計画的に設ける。単元、もしくは一単位時間の学習において、どのような考えか、根拠は何かを明確にとらえ、考えの論理性や客観性を検討したり、関係付けたりする機会を位置付ける。これにより、子どもは論理的・批判的思考力を働かせながら、よりよい選択や問題解決を行い、よさを見いだすことにつながる。

3. 学習スタイルを選択する問題解決的な学習

選択する場合は、次の三つの過程で行う。

(1) 見通しをもち、自力解決する過程

問題と既習事項とのつながりを明確にし、よさの追究に向かうために、直面した問題に対して確実に自分の考えをもつ必要がある。

自他の見通しを交流したり、必要に応じて自主的に自分に適した表現方法を用いたりする場を選択することで、自分の考えを確実にもつことができる。

(2) 結果を検討する過程

よさを一人一人が見いだすために、共通点や一般性等を視点に自他の考えを比較検討する必要がある。

自分との対話か、他者との対話かを選択する場を設けることで、自らの理解や思いに沿って、既知を振り返ったり、少人数で検討したりすることができる。これにより、根拠を明確にしたり、客観的に見つめたりすることが可能となる。

(3) 練り合う過程

学習内容の定着や関係付け、自己変容の自覚化を図るために、学習内容を確認めたり、つなげたりする必要がある。

まず、全体で本時の学習内容を確認するための適用問題を解く。その後、子どもの理解や必要感に応じて、振り返る方法や内容を選択できるようにする。これにより、生きて働く知として身に付けることができる。

4. おわりに

本校で目指す算数の授業は、次の2点である。

- 算数のよさを実感したり、先人の知恵や算数がもつ美しさに感動したりできる授業
- 算数を考えることの楽しさを実感できる授業

このような授業を通して、「算数」を生かし、未来を創る子ども達を育てていきたい。

「よりよく自然と共存する子どもの育成」

才木 崇史 松本 拓（長崎大学教育学部附属小学校理科部）

「自然との共存 結果の考察 個別追究」

1. はじめに

人間が長きにわたって自然と共存し続けるためには、今ある問題やこれから先に起こりうる問題を解決していかなければならない。その際、考えていかなければならないことは、問題解決の方法や結果が決して人間本位であってはならないということである。常に人間だけでなく自然にも利得のある最適解を導こうとする資質・能力を身に付けることで、よりよく自然と共存する子どもを育てたい。

2. 研究内容

○ 学習スタイル

一つの単位を通して、学級全体で科学的な追究を行う時間に加え、子どもが個別に追究活動を行う時間を設ける。

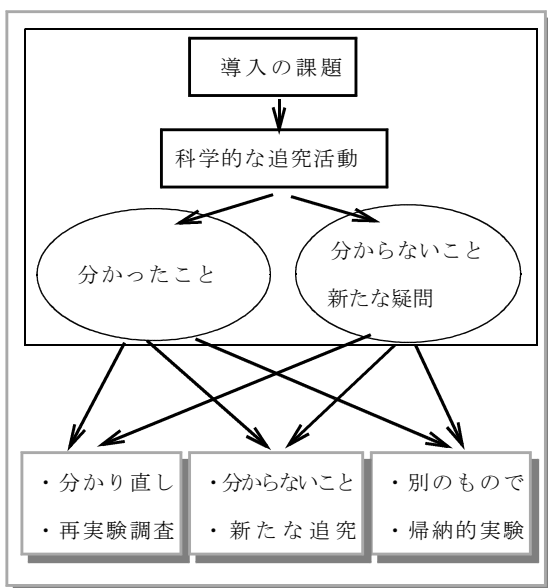


図1 学習スタイル

追究活動を個別に設定し、どのような学習をするか子どもが自由に選択できるようにすることで、すべての子どもが自分の学習状況に応じて学習を深めたり補ったりすることができるであろう。

3. 具体的な手立て

(1) 外れた実験結果へのアプローチ

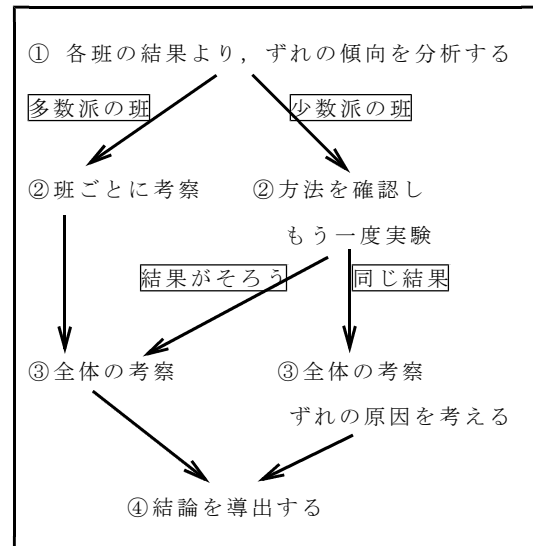


図2 考察場面の流れ

(2) 個別追究選択枝の提示

全体での追究活動に続き、個別追究の時間を設定する。その際、各個の学習状況に応じて個別追究を行うことができるよう、以下の選択枝を提示する。

- ① 分かり直しのための追究
- ② 対象のみを変えた追究
- ③ 方法のみを変えた追究
- ④ まだ分からないことの追究
- ⑤ 新たに生じた疑問の追究

4. おわりに

これからの未来を生きていく児童が、人間本位でなく自然と共存していくためには、自然の事物現象に対して論理的に思考し、諸問題に対して数ある選択枝の中から主体的に判断し解決していく力が必要である。そのような力を身に付けることで、人間だけでなく自然にも利得のある最適解を模索し、持続可能な地球を科学の側面から支える人間が育つと考える。

相互協力する子どもの育成～願いを実現する「つくる学習」を通して～

吉田 公悦（長崎大学教育学部附属小学校）

キーワード：せいかつのツボ、比較材の提示、たしかめタイムの設定

1. 目指す子ども像

「自立し生活を豊かにする」とは、本校生活科部では、「互いに自立しようとしている個が、互いに支え合う『相互協力』すること」だと考えた。なぜなら、子どもが課題に対して自分に何ができるかを判断し、必要に応じて支え合うことを通して、個々の様々な願いを実現し、よりよい生活を創造できると考えたからである。

生活科は、そもそも「よき生活者」としての資質・能力を育成する時間として創設された。「よき生活者」とは、身近な人々と直接関わりながら自分自身や生活について考え、行動する人だと考える。なぜなら、社会は無数の人々の支えによって成り立っているからである。だからこそ、低学年教育の中心となる生活科の学びを通して、これからの社会を生き抜く「相互協力する子ども」を育成する意義があると言える。

子ども像 相互協力する子ども

2. 学習像

本校生活科部では、目指す子どもを育成するために、「直接体験したことを多様な方法によって表現する学習活動」を大切にしたいと考えた。

直接体験したことを製作や交流といった充実した表現活動にするためには、相手意識・目的意識が大切である。そのため、表現活動には、「何を、どのように分かりやすく伝えるか」といった困難が生じる。

しかし、一人では表現することが難しくても他者と互いに支え合い、試行錯誤することを通して実現することが可能になる。このような体験活動と表現活動をバランスよく繰り返すことで、子どもは、「自立への基礎」と「相互協力」の資質・能力を高めていくと考える。

そこで、本校生活科部では、「つくる学習」を展開する。「つくる学習」とは「対象や表現活動のよさや面白さを味わったり、分かりやすく伝えたりするために、表現物を作製したり、他者との交流活動を創造したりする学び」である。

このような「つくる学習」を展開することで、子どもは、「相互協力」しながら、願いを実現することができると考える。

学習像 願いを実現するつくる学習の展開

3. 「つくる学習」の具体的な手立て

(1) 出会う過程

① 「多様な表現物・制作物と出会う場」の設定

単元導入時に、対象や表現のよさに気付くことができるように、教師が作製した表現物や制作物と出会う場を設定する。

(2) 試行錯誤する過程

① 特徴やよさを見付ける「せいかつのツボ」

児童一人一人の着眼点を共有する「せいかつのツボ」を提示し、よさや面白さに気付くことができるようにする。

② 特徴やよさを捉えるための比較材の提示

対象との「比較材」を提示することで、児童が「比べる」「多面的に見る」「焦点化する」「評価する」といった考え方をを用いて、課題解決を行うことができるようにする。

(3) 生かす過程

① 「せいかつのツボ」の活用

「せいかつのツボ」を体験や活動をまとめ、分かりやすく伝える表現物を作製したり、他者との交流活動を創造したりするための視点として活用する。

② 「たしかめタイム」の設定

「たしかめタイム」を設定することで、他者の気付きを交えながら、表現するために必要な知識・技能を表出することで、自分の考えを客観視できるようにする。また、自分の考えと既知とのつながりを見い出したり、その後の活動を見通したりすることができるようにする。

③ 二つの視点による振り返り

一単位時間の振り返りの視点を「気付き」に絞る。対象や他者の言動に対する気付きを振り返ることで、認識を確かなものにできるようにする。

単元の振り返りの視点は「成長」に絞る。これまでの活動や気付きを振り返り、自分がどのようなことができたか、また他者とのどのような関わりができたかを振り返ることができるようにする。

「音楽のよさ」を見いだす子どもの育成

舩田 一記 平田 理奈（長崎大学教育学部附属小学校）

キーワード 願いをもつ活動 音楽を形づくっている要素の意識化 他者の感性に触れる活動

1. 目指す子ども像

音楽科の学習において大切なことは、子どもが「音楽のよさ」を見いだすことであると考えます。本校音楽部では、「音楽のよさ」を「音楽活動の楽しさ及び曲の面白さや美しさ」と捉えました。他者と協働し、思いや意図をもって表現する楽しさを味わったり、曲そのものがもっている面白さや美しさを感じたりするなどして、子どもは「音楽のよさ」を見いだすことができると考えます。

「音楽のよさ」を見いだした子どもは、音楽的な見方・考え方を働かせながら、自ら音楽に関わることができるようになるであろう。自ら音楽に関わる子どもは、生涯を通して音楽に親しみ、生活の中に音楽を生かしたり、音楽文化を理解したりすることによって、心豊かな生活を営むことができる社会を創ることができるであろう。

2. 学習像

本校音楽部では、目指す子どもを育成するため、音楽に対する子どもの願いを軸にした学習を展開しました。そうすることで、子どもが、主体的に学習に取り組み、「音楽のよさ」を見いだすことができると考えたからです。

願いを軸にした学習では、まず、願いをもつ活動を行った。「もっとやりたい!」「できるようになりたい!」という願いが、思いや意図をもった学習につながるからである。子どもが、音楽活動への関心を高めたり、表現力の不足を感じたりすることで、願いをもつことができるようにした。

二つ目は、音楽を形づくっている要素（以下、要素）の意識化である。音色や強弱などの要素を視点に表現を工夫したり、曲を聴いたりすることで、子どもは課題を見いだしたり、表現を高めたりすることができる。そこで、願いに関わる要素を子どもが意識することができるよう、要素を焦点化したり、既習を関連付けたりした。

三つ目は、他者の感性にふれる活動である。他者の感性にふれることで、自他の感じ方や表現の異同に気付くことができるからである。そうすることで、子どもは思いや意図、表現を見つめ直して願いを実現し、成就感を得たり、新たな願いをもったりすることができる。そう考えたからである。

3. 「願いを軸にした音楽科学習」の具体的な手立て

(1) 願いをもつ活動

① 題材の導入における願いをもつ活動

子どもが、題材の導入で願いをもつ活動を行い、大目当てを立てることで、学習意欲を高めることができた。題材には、異なる分野や曲、教材を含むようにすることで、既習を生かす楽しさを見いだすことができるようにしていった。

(2) 要素の意識化

① 教師の要素の意識化

教科書で提示されている曲や教材、活動を、要素を視点に整理し、題材の中心に据える要素を決定した。

② 子どもの要素の意識化

単元導入時に、要素に気付くことができるように、教師が作製した表現物や制作物を提示したり、活動を通して子どもから出てきた発言を、教師が要素に結び付けたりするようにして、意識できるようにしていった。

また、題材を通して大目当てを提示したり、要素を視点に既習を関連付けたり、音楽マップを作成したりすることで、要素の意識化を図っていった。

③ 要素の理解を促すために

子どもによっては、要素を表す言葉に馴染みが薄かったり、抽象的だったりするため、意味を理解することが難しい姿が見られた。そこで、例えを用いたり、身体表現を伴う活動を適宜行ったりして、意味を理解し、言葉を使うことができるようにした。教科書で提示されている曲や教材、活動を、要素を視点に整理し、題材の中心に据える要素を決定した。

(3) 他者の感性にふれる活動

① 対話材の提示

本校音楽部では、対話が生まれる学習材を対話材と呼ぶこととした。毎時間ねらいに即して提示することで、自他の感じ方の異同を表出し、願いをもったり、思いや意図、考え、表現を見つめ直したりすることができるようにしていった。

「既知を生かして創造する子どもの育成」

石司 絵里 近藤 雄太(長崎大学教育学部附属小学校)
『「ストーリー学習」の展開』

1. はじめに

マルセル・デュシャン氏の「泉」。1917年、この便器が一美術作品として発表された。便器がアート……。そこには、鑑賞者自身が感性や想像力を働かせ、意味や価値をつくりだす面白さがある。その面白さは私たちの暮らしをより彩り豊かにするものになるだろう。そして、それこそ図画工作科の醍醐味である。

一方で、意味や価値をつくりだすことは安易ではない。造形的な見方・考え方を働かせるための既知が必要になるからだ。

既知は、造形的な視点で対象を捉え、自分なりの意味や価値をつくりだすことを繰り返しながら体得する。既知を生かして創造する姿を積み重ねることで、暮らしにおける意味や価値をつくりだすことを可能にするのだと考える。

そこで、本校図画工作科は、「既知を生かして創造する子どもの育成」を目指していきたい。

2. 既知を生かして創造する

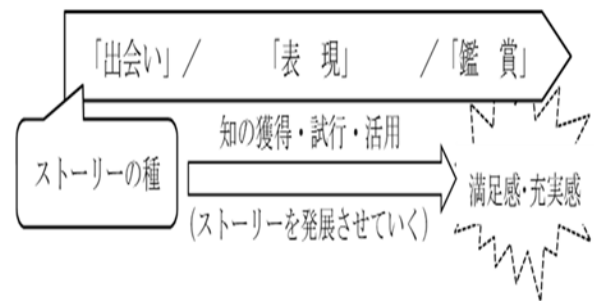
既知を生かして創造するために、知の獲得、試行、活用の3つの場が大切であると考えます。知の獲得の場において、既知を更新し続けることで、造形的な見方・考え方が広がり、新たなものを生み出すことができるからである。試行の場において、獲得した知を試行することで、自分の思いに合うものを見付け、選択することができるからである。活用の場において、獲得した知を基に自分の思いに合う表現を探究することで、創造するよさを実感することができるからである。

そこで、本校図画工作科では、「ストーリー学習」を展開する。ストーリー学習では、子どもの思いを軸として、知の獲得、試行、活用の場が繰り返される。その中で、毎時間の振り返りをつなぎ、造形的な見方・考え方を働かせながら自分なりの表現を探究する。そうすることで、細部まで思いの込められた表現となる。また、この学習において、他者との関わりは欠かせない。自分なりの意味や価値を伝え合うことで、互いのよさに気づき、造形的な見方・考え方を広げることがで

きるからである。このように、「ストーリー学習」を積み重ねることで、既知を生かして創造する子どもを育てることができると思う。

3. 「ストーリー学習」

「ストーリー学習」とは、下図の通り、一題材の授業が、題材の「出会い」で表現したい思いを言葉（ストーリーの種）にし、その後、表現内容や表現方法の選択・共有を繰り返し、ストーリーを発展させながら「表現」していくという学習である。



そこで、このような学習を成立させるために、次のような手立てを行う。

- ◆ 「ストーリー」の設定
- ◆ 「比較鑑賞タイム」の設定
- ◆ 「表現方法等の選択肢」提示
- ◆ 「ストーリーマップ」の活用

4. おわりに

本校図画工作部が目指す図画工作科の授業とは、次の3つである。

- 主体的に対象とかかわることができる授業
- 思いを表現に生かすことができる授業
- 多様な見方・考え方で対象をとらえ、よさや美しさを味わうことができる授業

このような図画工作科の授業を展開することで、表現や鑑賞を通して、多様な見方や考え方で対象をとらえ、そのよさや美しさを味わうことができる「図画工作」好きの子ども達を育てていきたい。

家庭実践を楽しむ子どもの育成

～ホームプロジェクト学習の展開～

小崎 記子（長崎大学教育学部附属小学校）

「ホームプロジェクト 家庭実践」

1 はじめに

今日の日本社会は、技術の発展により、スイッチ一つを押せば家事が簡単にできる。家事技能を身に付けていなくても暮らせるようになり、家庭科を学ぶ必要性があるのかという声も聞こえるようになってきた。

では、家庭科を学ぶ意義とは何だろうか。それは、生活の主体者として生きる力を身に付けることである。衣食住に関わる知識や技能を身に付けた子どもは、それらを活用しながら、家庭生活の様々な場面において、自分で意思決定をしながら生活することができる。この積み重ねが、自分らしいよりよい暮らしを営むことにつながっていく。家庭科は、子ども一人ひとりの自分らしいライフスタイルの創造を支える重要な役割を担っているのだ。

子どもが自分らしい一生涯を歩むためには、自分なりに工夫した家庭実践を行うことが大切である。家族の一員として家庭の仕事に携わったり、自立する自分を実感したりすることで、家庭実践の楽しさを味わうことができるからである。この楽しさが、自分や家族の生活を大切にしながら、よりよい暮らしを営んでいく力を高めることにつながっていくと考える。

2 ホームプロジェクト学習

家庭実践の楽しさには、自分で創意工夫ができる楽しさと、技能向上を実感する楽しさがある。この楽しさを学校や家庭で味わうために、本校家庭科部が提案する「ホームプロジェクト学習」の中で、次の二つを大切にしたい学習活動を展開していく。

ホームプロジェクト学習

自分の思いや願い（目的）に合った課題を設定し、課題解決を行う学習

(1) 思いや願いを軸にしたホームプロジェクト学習

「自分でしたい。」「家族のために…。」と自分の思いや願いを軸にした学習を展開することで、家庭生活への関心が深まる。家庭生活への関心が深まると、自分や家族のよりよい暮らしを考え、生活に係る見方・考え方を働かせながら創意工夫をしながら実践しようとするであろう。子どもの思いや願いを軸にした学習活動を、「ホームプロジェクト学習」と定義し、思いや願いに合った実践活動を行うことができるようにする。

(2) 思いや願いを実現する知識や技能の習得

「なぜこうするのか。」生活の仕組みを明らかにする実践的・体験的な活動を重視した学習活動を展開することで、身に付けた知識や技能が自分の具体的な生活場面で使えると実感することができる。自分の生活技術が向上すると、満足感や充実感を味わうことができる。自分の思いや願いを実現する知識や技能を身に付けた子どもは、「また使いたい。」と家庭生活に対する興味・関心が高まり、自分の技能向上の楽しさを味わうことができる。

このように子どもの思いや願いを軸にしたホームプロジェクト学習を展開し、使いこなせる知識や技能の習得を図ることで、創意工夫をする楽しさや、技能向上の楽しさを味わうことができる。この学びが、家庭実践を楽しむ子どもを育成することにつながっていくと考えた。

3 おわりに

上記のようなホームプロジェクト学習を展開することで、子どもは自分の生活を豊かにする経験を積むことができるであろう。その実感が、家庭実践を楽しみながら主体的に実践活動へ取り組むことができると考える。

低学年体育科学習における動感指導の実践

長崎大学教育学部附属小学校

橋田晶拓、宇野将武

キーワード ロジェ・カイヨワ、運動遊び、アナログン、ワールド学習、ICT

3～14歳頃の運動技能や運動感覚を獲得するのに適した時期をゴールデンエイジと呼ばれる。この時期は別名「即座の習得」の時期とも言われ、今までできなかった動きや目で見た動きが突然できるようになったりする。

この時期に運動技能を獲得するためには、その前のプレゴールデンエイジ（3～8歳）の過ごし方が重要である。なぜなら、この時期は、神経系や動作の発達が一生の中で最も顕著に伸びる時期だからである。

しかし、現代の子どもはこの時期の運動経験が大幅に不足し、その結果、動作獲得は以前に比べ3年以上も遅れているというデータがある。

運動機能が急速に発達する低学年の時期に、多くの運動経験を積み、多様な運動刺激を得て、神経回路を張り巡らせていくことが、運動を調整する能力につながり、将来的にその子の運動の世界を拓くことにつながると考える。

ロジェ・カイヨワは、「子どもは遊びを通して、必要な能力を身に付け成長する」とし、遊びが自主性や協調共感などの非認知能力に及ぼす影響を述べている。運動遊びに没頭することは、運動機能の発達だけではなく、非認知能力の育成に寄与すると言えるのではないだろうか。

そこで、本校研究では、運動遊びをしながら動感指導の充実を図る「ワールド学習」を展開する。

物語の主人公になりきったり、アトラクションをクリアしたりしながら、複数のアナログン（類似の運動例）を体験することができる場を設定する。こうすることで、子どもは遊びに夢中になりながら、運動感覚を獲得することができるようになる。また、仲間と共に競い合い高め合うことで、自尊心や協調性などの非認知能力を高めることができる。と考える。

ワールド学習を充実させるために以下の手立てを講じた。

- (1) 遊びの要素から世界観を創り出す
- (2) 基礎となる運動感覚を養う
 - ①動きの細分化によって運動を理解する
 - ②即時のフィードバック
 - ③運動の質・量を保障する

(1) 世界観を創り出す三つの要素

ア) 挑戦型遊び

子どもが、挑戦意欲を喚起させながら、課題を克服していく遊び

イ) 競争型遊び

子どもが、仲間と勝敗や記録を競う遊び

ウ) ごっこ型遊び

子どもが、その人格を一時的に忘れ、別の人格を装う遊び

(2) 基礎となる運動感覚を養う

①動きの細分化によって運動を理解する

ワールド学習の大きな目的は、動きの基礎的な感覚の習得である。そこで、日常生活で表れにくい15の動きを、「動きのレパートリー」とし、授業に組み込むことで意識的に身に付けることができるようにした。

②即時のフィードバック

技能習得のためには、自らの動きを俯瞰的に観て修正を加えたり、できた瞬間の動きをもう一度体現したりする経験が必要である。そこで、ICT機器を活用することで、効率的にフィードバックすることができるようにした。

③運動の質・量を保障する

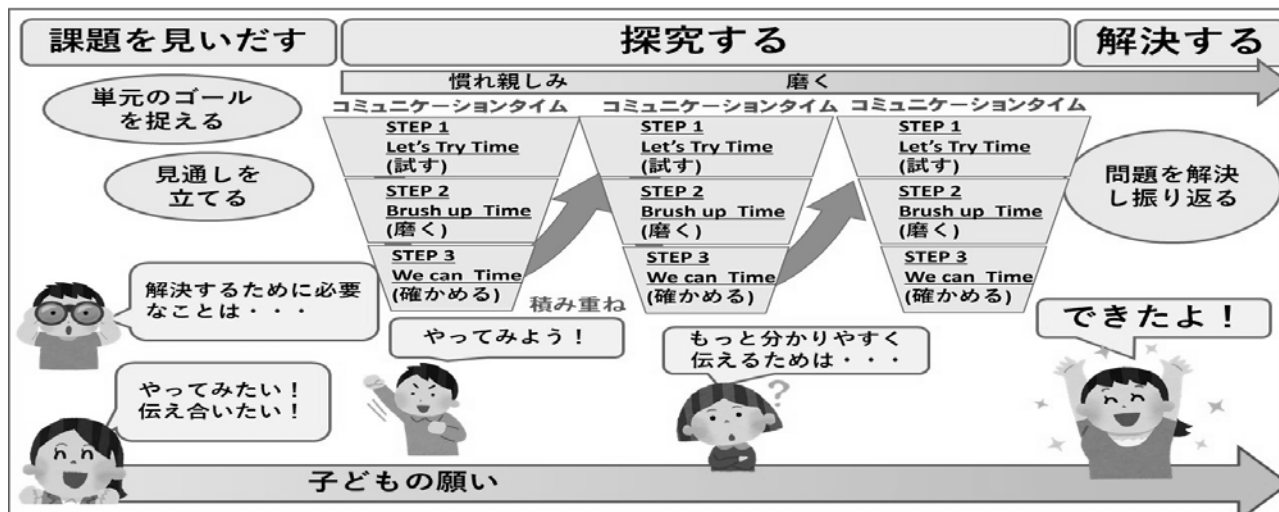
すべての子どもが十分に運動の特性や楽しさににふれることが大切である。そこで、場や道具の数を確保したり、ゲームの仕組みやルールを工夫することで、運動の質・量を確保した。

英語によるコミュニケーションを楽しむ子どもの育成

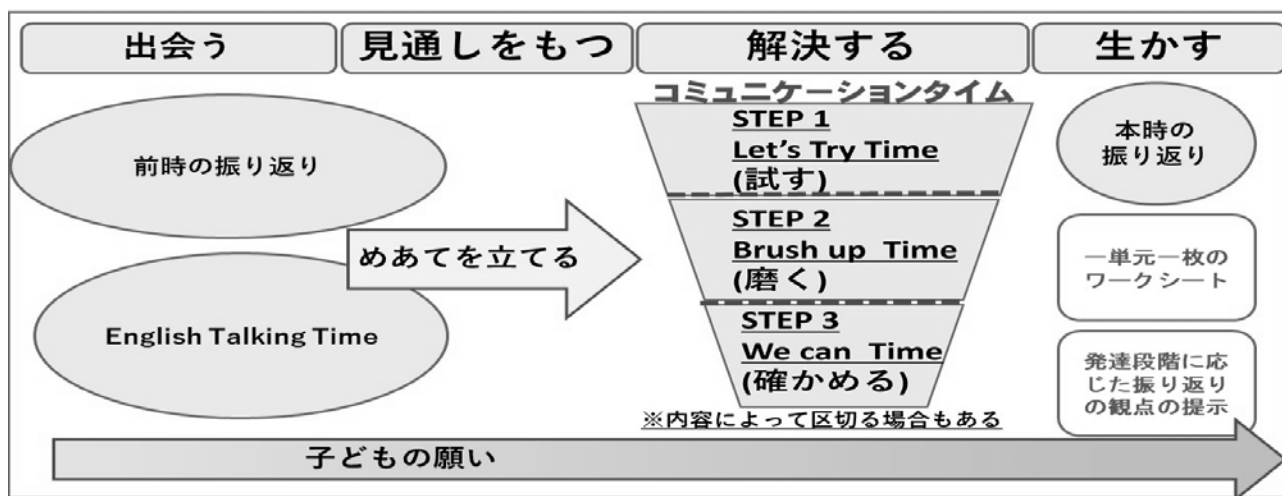
長崎大学教育学部附属小学校 外国語部 渡辺 祐介 片岡 祐希

英語で伝え合いたいという願いを軸にした学習

意味のある英語使用場面を単元のはじめに設定し、その課題解決のために言語を用いて子どもが試行しながら課題を解決していく学習。



単元の学習過程



一単位時間の学習過程

English Talking Time

既習の表現を用いたやり取り

○好きなものや、きれいなもの、自分の習慣についてなど、既習の表現を用いて、自分のことを伝え合うやり取りを行う。

類推する力を高めるやり取り

- テーマとなる語彙をクイズにしてやり取りを行う。
- テーマとなる語彙を言い当ててもらうためにやり取りを行う。
- 自分で選んだ語彙を言い当ててもらうためにやり取りを行う。

納得解を見いだし、よりよい生き方を追い求める子どもの育成

野口 拓也 塚原 大将 （長崎大学教育学部附属小学校道徳部）

キーワード 自己を見つめる 多面的・多角的 自己の生き方

1. はじめに

生きていく上で何が必要か仲間と議論し、納得解を見いだし、よりよい生き方を追い求めることのできる資質・能力を養うことが、道徳科の役割であると考えます。他者の考えにも思いを巡らせ、みんなの幸せを願うことを軸に見いだされた納得解は、いつの時代でも進むべき道を照らすのではないだろうか。

本校道徳部では上記のことを踏まえ、道徳科で目指す児童の姿を「納得解を見いだし、よりよい生き方を追い求める子ども」設定した。

2. 納得解を見いだし、

よりよい生き方を追い求める児童

納得解を見いだすには、何が大切なのだろうか。それは、次の2点であると考えます。

- (1) 価値観のずれが表出する課題の設定
- (2) 価値観の磨き合いと検証

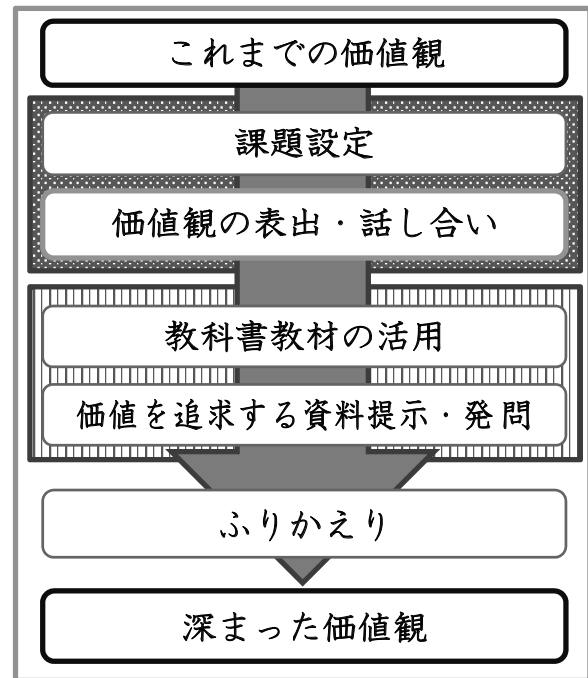
価値観のずれから課題を設定し、多様な見方や考え方に触れながら、自らの価値観を磨き検証していく子どもは、悩みながらも納得解を見いだし、いくことができるだろう。その積み重ねこそが道徳科の授業では大切であると考えます。

そこで、本校道徳においては、上記のような学習を「自己の価値観を問い直す道徳学習」とする。この「自己の価値観を問い直す道徳学習」を充実させるためには次の三つの手立てを提案する。

- 価値観のずれを表出する課題の設定
- 価値を深める教科書教材の活用
- 価値を追求する資料提示・発問

3. 自己の価値観を問い直す道徳学習の展開

この三つを、1単位時間の学習過程で表すと次のようになる。



(図1) 自己の価値観を問い直す

道徳学習の学習過程のスタイル

この学習過程において先述した三つの手立てを講じることで「自己の価値観を問い直す道徳学習」の充実を図る。

(1) 価値観のずれを表出する課題の設定

主体的に考え続けるために、導入部で子どもの価値観のずれを生み出し課題設定を行う。

(2) 価値を深める教科書教材の活用

子どものこれまでの価値観を見つめ直し、深めていく手立てとして、教科書教材を活用する。

(3) 価値を追求する資料提示・発問

教材の活用によって価値観が広がった後、さらに価値を追求するための資料提示や発問を行う。

4. おわりに

一単位時間の中で、図1のような学習過程を展開することで、児童は多様な見方や考え方に触れ、自らの価値観を磨きながら、納得解を見い出していくことができるだろう。

「自己の可能性を拓く総合的な学習の時間」

猪股 真士（長崎大学教育学部附属小学校）

キーワード つながる 知る活動 ためす活動 ステップアップ省察

1. はじめに

総合的な学習の時間は、「ひと・もの・こと」を学習対象とし、それらと関わる体験や活動を通して、知識・技能や思考力を高め、学び方を身に付けたり、自分自身を見つめたりしていく。

子どもにとって身近な実社会・実生活の中で生じる横断的・総合的な諸課題を見出し、探究的な見方・考え方を働かせながら解決していく学びである。

そのような探究的な学びの中で、子どもは実現困難と感じるような課題に直面しながらも、様々な知識や方法を駆使して解決に挑んでいく。このような総合的な学習の時間の学びによって、自己の可能性を拓く子どもを育成できると考える。

2. つながりを生み出す学び

上記の児童を育成するために、本校の総合部では、「つながりを生み出す学び」を展開することが必要であると考えた。この学びは、「人・もの・こととのつながりのよさを味わいながら課題解決することを通して、自己の可能性を拓く学び」のことである。

この学びでは、「人・もの・こととつながること」と「自己有用感を高めること」を仕組むよう考えた。

1つ目の「人・もの・こととつながる」ために、「対象に浸る」と「視野を広げる」ことが必要であると考えた。「対象に浸る」とは、本などの情報源からでは感じられない「におい」「肌触り」「人との会話」等の情報を得る活動や、アイデアを試したり提案したりする活動である。「視野を広げる」とは、子どもが課題を解決するための方向性や具体的方策を考える活動である。

2つ目の「自己有用感を高める」ために、それまでの学びの内容や感じたことを蓄積しておくことと、他者からの肯定的評価が必要だと考えた。学びを蓄積しておくことで、実現困難な課題に直面したとき、その解決に役立てることができる。その課題解決や、他者からの肯定的評価は、自信を深め、自己有用感を味わうことにつながると考えた。

3. 学習を充実させるための手立て

(1) 対象に浸るために

情報収集の過程において「知る活動」を設定する。この活動は、子どもがまだ知らないことや、生活経験や既存の知識に基づいて捉えている対象に対する認識が、実際その通りなのかを明らかにすべく、事実を直接詳しく確かめる体験活動のことである。活動の意義や必要性を感じるようにするために、教師は、対象についてどう認識しているかを子どもに問うたり、対象への捉えのズレが明らかになるように働きかけたりする。

また、整理分析の過程において「ためす活動」を設定する。この活動は、実践活動について子どもが考えた具体的な内容や方策を実際にやってみたり、実物を用いて実験してみたりする体験活動である。その際、「何のために試すのか」を明確になるようにする。その目的達成のための「ためす視点」を子どもが見いだすようにする。

(2) 視野を広げるために

知る活動やためす活動を振り返る際、教師は「別の視点の提示」を行う。子どもが見落としているような別の視点(教材)を提示したり、敢えて子どもの意見に反する視点(教材)を提示したりすることで、子どもの思考や視野を広げたり、様々な考えを焦点化したりして質の高い活動になるよう促す。新たな視点や大切なことに気づき、次の活動に期待・見通しをもって活動できるようにする。

また、GTとの活動後「ステップアップ省察」を行う。「ステップアップ省察」とは、自分自身での省察からはじまり、グループ、学級、学年での省察、対象及び対象と関わる方からの評価と、活動を見詰める視点を徐々に広げることで、自分では気づき得なかった視点到気付くことができるようにする。

(3) 学びの蓄積のために

毎時間の振り返りの際、視点を基に言葉で記述する。その視点は肯定的な評価に絞ることで、学びへの期待感を抱くことができるようにする。

4. 終わりに

子どもが自己有用感を味わいながら、課題解決に取り組んでいけるよう研究を重ねていきたい。

「願いを重ね合い、くらしの向上を実現する子どもの育成」

高橋 泰之（長崎大学教育学部附属小学校）

キーワード 視える化 四段階討議法 事前活動の充実 学級活動（2）（3）

1. 目指す子ども像

現在の社会においては、様々な考えや意見が結び付くことで、新しい価値が生まれ、私たちのくらしは向上的に変容している。未来を担う子どもにも、様々な立場の人々と願いを語り合い、それを確かなものとしながら、よりよい社会づくりに主体的に参画することが期待される。

そこで、学校教育では、一人一人の子どもの願いを基に、それを実現する機会を意図的・計画的に保証する特別活動が重要となる。なぜなら、子どもは学校という一つの社会の中で、特別活動を通して、くらしの向上に努め、他者と関わり合いながら、合意形成を行う態度や技能を身に付けていくことができるからである。

「学級の絆を深める」という願いを実現するために、話し合い、合意形成することで、子どもたちは、大きな充実感や満足感をもつ。また、自分たちの手でくらしを向上させた喜びや感動は、社会参画への大きな自信となる。「他者と願いを重ね、くらしの向上を実現する子ども」の育成は、本校特別活動が果たすべき大きな役割だと考える。

2. 学習像

願いを重ね合い、くらしの向上を実現する子どもを育成するには、まず、一人一人の子どもが確かな願いをもたなければならない。しかし、各自の願いは、そのままでは他者が認識することはできない。議題という「視える」形にすることが必要である。そのために「事前活動の充実」を図る。

さらに、よりよい合意形成のためには、多様な意見を聞き合い、認め合う学級の風土が不可欠である。そのために、学級活動（2）や（3）の内容を計画的に活用することで、適切なコミュニケーションスキルを身に付けたり、望ましい人間関係を築いたりすることができるようにする。

以上のように、学級活動における様々な場面において「視える」こと、つまり子どもにとっても教師にとっても「分かりやすい」学級活動（「視える」化で、よりよい合意形成を図る学級活動）を実現していくことで上記の「目指す子ども像」の実現を図っていきたい。

3. 「視える化」の具体的な手立て

（1）「四段階討議法」

互いの意見のよさや可能性を認め合い、高め合う学級活動を実現するために学級活動（1）において4つのステップから成る「四段階討議法」で合意形成を図る。これは、これまで一般的に用いられてきた三段階討議法（「出し合う」→「くらべ合う」→「まとめる」）と違い、「見直す」（客観的な視点で自分の意見を修正する）という段階を設けている点が特徴となっている。自分の意見について客観的に認識し直すと同時に、他者の立場に立ち、その考えを理解しようとすることで、多様な意見のよさを生かした合意形成が期待できる。

（2）「事前活動」の充実

子どもは、学級のくらしを向上させること願って、様々な議題案を提出する。事前活動の段階では、これらを学級全体の願い（議題）へとするために、次のような取組を行い、その充実を図る。

- ① 議題の募集（常設の「議題カード」「議題箱」）
※必要に応じて、教師が議題の募集を行う。
- ② 計画委員会と教師による議題の整理・精選
→議題案の候補を絞る。
→採用しなかった議題の提案者へ連絡（お礼）。
- ③ 教師と議題案の候補者との打ち合わせ。
※必要に応じて候補者は取材活動を行う。
- ④ 議題案の選定会議【学級タイム】
・提案者から議題に込められた願い（提案理由）を聞き、全員で次の学級会の議題を決定する。
- ⑤ 議題に対する考えを個人ノートに書く。
- ⑥ 計画委員会が個人ノートを集め、話し合いの方向性を決める（「話し合い台本」の作成）。

（3）学級活動（2）（3）の活用

よりよい合意形成を図る学級活動を実現するためには、その土台として、相互支持的な学級風土がなければならない。そのために、学級活動（2）と（3）を計画的に実施し、互いの成長を認め合う場を日常的に保証していくことが重要である。

また、学級活動（1）と学級活動（2）（3）の内容が直接結びつくこともある。計画的に実施することでその効果を高めることができるだろう。

「我が国の言語文化」としての長崎方言を学び、地域と歴史への理解を深め、 表現力を高める小学校国語授業の研究

前田桂子・平瀬正賢（長崎大学教育学部）、橋元良太（附属小学校）

キーワード：我が国の言語文化、長崎方言、俳句、かるた

I. はじめに

令和2年度から全面的に実施される新小学校学習指導要領には、「我が国の言語文化に関する事項」が挙げられ、中でも第5学年及び第6学年の「言葉の由来や変化」には、「言葉の変化」「世代による言葉の違い」「共通語と方言」などへの理解を促す記述がある。

そこで本プロジェクトでは、長崎大学教育学部附属小学校6年生を対象に、共通語との違いや世代差、言葉の変化を知り方言の味わいを感じることを目的とした授業を試みた。

II. 授業実践

本プロジェクトでは国語科教育の面から平瀬が監修をし、授業は小学校教諭の橋元が中心に行い、前田が方言指導を担当した。

めあてとして「友達と感じたことを伝えるために方言らしい言葉を使って俳句を作り句会を開こう」を掲げ以下の手順で実践した。

日程	内容
第1時 前田	方言調査と、文法、語彙、伝播の方法など方言の様々な特徴について確認する。
第2～4時 橋元	句会の仕方を確かめる。また、方言を使った俳句を使って句会を開いたり、かるたを作ったりする活動の見通しをもつ。さらに方言を入れるコツを学習して句作をする。
第5～6時 橋元・前田	作った中から一句選び、読み札に書き出す。全員の句を一緒に読み、一人ひとり順番に他人の句のいい所を聞く。
第7時 橋元・前田	かるたの取り札を描く。また、方言調査の結果から子どもたちの方言使用の実態を知らせるとともに、総括をする。

III. 結果

計画当初、小学生が知っている方言語彙に

は限りがあり方言での句作は難しいのではないかという心配から、何度も話し合いを重ねたが、助詞や終助詞、条件表現などの文法形式に着目したことによって、句作が容易になることに気付いた。

また子どもたちは、方言独特の味わい深さから、方言は家族や地域とつながる温かい言葉であると気付いたようである。さらに外来語由来の方言からは、中世近世の長崎における異国文化が窺え、郷土の歴史に親しみを感じたようであった。

現代、共通語の普及によって全国どこでも共通語の通じない場所はない。長崎においても、共通語の知識が浸透する中で、若年層になるほど方言語彙の知識が薄れているが、附属小学校の子どもたちは方言の基本的な文法形式を身につけていた。方言的要素がしっかり残っていたからこそ方言の味わいを求めて句作ができたと考える。今回、方言と共通語の違いや地元の歴史文化を知ることを通じて、子どもたちの方言への意識が変わったという手応えを感じた。

IV. 今後の取り組み

本取組を通じて、「我が国の言語文化」としての方言について指導法や学習効果を把握することができたと考える。今後さらに低学年の指導法を研究していき、「伝統的言語文化」の長崎スタイルとして提案し、県内の国語教育の向上につなげていきたい。

V. 参考文献

新編新しい国語 六、東京書籍／国語 六 創造、光村図書／坂口至(1998)長崎県のことば、明治書院／井上史雄(2009)方言と地図、フレーベル館

知的障害当事者の参画による個別の教育支援計画運用法の提案 —高等部進路指導におけるセルフサポートブックの作成—

勘田 陽子

鈴木 保巳

石川 衣紀

(長崎大学教育学部附属特別支援学校)

(長崎大学大学院教育学研究科)

(長崎大学教育学部)

キーワード：知的障害、個別の教育支援計画、当事者参画

1 目的

藤井・高田屋(2017)は、個別の教育支援計画について「関係者による支援会議の開催、活用システムの検討、計画作成における本人や保護者の参画が個別の教育支援計画を有効に機能させる方法である」と報告している。しかし、知的障害のある高等部生徒が計画内容に主体的に参画できる仕組みの検討は、まだ十分になされていないのが現状である。

そこで生徒が参画できる「生徒版個別の教育支援計画」=セルフサポートブック(以下 SSB)を作成し、実践を行った。

2 方法

作成・活用した SSB：図 1

対象：A 知的障害特別支援学校高等部 3 学年の生徒 7 名

活用期間・場所：201X 年 4 月～翌年 3 月の週 2 時間の「進路」の授業など、長期休業中は自宅で保護者と作成。

SSB の活用効果測定：生徒には「得意なこと・苦手なこと」についてチェックリストを 2 回実施し、自己理解の高まりを確認した。また、保護者には現場実習における生徒の変容についてのアンケート(4 件法)を実施した。

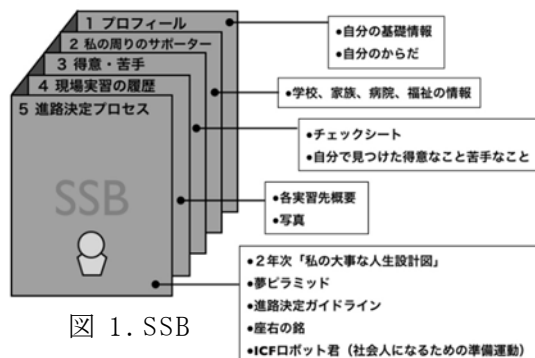


図 1. SSB

3 結果と考察

①障害者職業センター及び障害者就業・生活支援センターでの定着支援登録時に、SSB を手に生き生きとした表情で担当者として自己についてやり取りをする生徒の姿が見られた。

②個別の教育支援計画と SSB をリンクさせることにより、作成プロセス自体が本人・保護者の参画に有効に機能していた。進路面談等での当事者意識の高まりがそのことを反映している。

③生徒に行ったチェックリストでは、設問の意味理解が進み、自分のことについて妥当性のある回答ができるようになった。保護者アンケートから、生徒が「現場実習に向けての気持ちの整理」ができるようになり、「働くことへの関心度」が高まることが分かった。

4 まとめと今後の課題

当事者である生徒が、自分に関わる情報を言語化及び視覚化して自身で SSB にまとめることで、自己理解の促進につながったと言える。

今後、生徒のキャリア発達段階を考慮した進路指導の在り方について再整理しつつ、SSB の内容や活用時期について継続的に検討・改善していく。

(参考文献)

藤井・高田屋(2017)：「個別の教育支援計画作成と活用に関する現状と今後の方策～特別支援学校教員に対する質問紙調査から～」、秋田大学教育文化学部研究紀要、教育科学部門 72、pp. 93-101

就学前幼児児童及びその家族に対する地域支援 ～平成30年度「のびのび教室」の取組の実際と今後の課題～

高谷有美・池田麻希（附属特別支援学校 教育支援部・地域校内支援部門）

キーワード：教育相談、地域支援、療育・相談活動、学生の育成

1 はじめに

本校は、平成10年度に長崎県内の知的障害特別支援学校では初の教育相談部を立ち上げ、「幼児教育相談室」として、特別な支援を必要とする幼児に対する療育・教育相談活動を行ってきた。その後、平成14年度に対象者を幼児・小学生に広げ、名称を「のびのび教室」と改め、地域のニーズを把握し、地域に貢献する療育・相談活動を継続している。

2 取組の実際

（1）「のびのび教室」の活動状況

「のびのび教室」は、学期中の放課後に約1時間と、夏季相談週間に1時間半を行っている（年間13回程度）。参加する幼児児童は、教育支援部員や教育学部の学生ボランティアとの集団遊び活動や個別活動に参加し、保護者は、活動の様子を参観しながら、発達の状況や日常の様子などの相談を特別支援教育コーディネーター（以下、COとする）と行っている。場を同じにすることで、保護者と幼児児童の状況を共有化したより身近な相談に心がけている。

基本として、地域校内支援部門員を中心に、活動スタッフ、相談スタッフ（CO）で運営している。全校的な取組の視点から、療育活動には全職員に支援を依頼し、必要な場合に協力を得た（のべ30名の教員の協力あり）。また教育相談には、参加人数により部主事の協力を依頼した。さらに、「学生の実践力向上」の場として、教育学部特別支援教育コースの学生をボランティアとして募集し、各回への参加協力を得た。

（2）「子育て学習会」及び「のびのび教室相談会」の状況

夏季教育相談週間には、保護者向けに「子育て学習会」を実施した。教育学部教員（障害児心理）を助言者とし、COがコーディネートし、そ

れぞれの保護者の悩みに対して専門家として立場からの助言をいただいた。悩みを共有するなかで、保護者は我が子の育ちを受け入れ成長への見通しをもつことができた。

平成29年度以降、のびのび教室参加者以外にも参加対象を広げ、夏季休業中は小・中学生、11月は幼児・小学生として、「のびのび教室相談会」を実施した。教育学部教員（障害児心理、障害児生理病理）の2名を助言者とし、COがコーディネートし、保護者や教員の相談への助言をいただいた。相談することで我が子の育ちを実感し、課題へのアプローチの方法を考える機会となった。

（3）大学との共同研究

平成26年度から大学との共同研究として、「のびのび教室と大学との共同プログラム」をスタートした。平成30年度も大学で個別指導プログラムが計画され、4名の児童が指導を受けた。学生の指導力向上のため、大学教員指導の下、学生が直接指導に当たっている。

3 まとめと今後の課題

本校は、20年に渡り、療育・教育相談活動を展開してきた。また、療育活動と教育相談の場を並行しながら取り組んでいる本活動は、長崎市内及び近郊では本校のみで実施している。そのことを踏まえると、参加する幼児児童の育ちを見守り、発達の道筋を捉えながら、保護者の相談に対する質の向上を図ることは重要な課題となる。今後も教育学部との協働による地域支援の専門性の向上を図る必要があると考える。

通常学級に発達障害の児童生徒が多く在籍することを踏まえ、子どもの発達や成長を支える教育的指導・支援の在り方を振り返り、専門的な視点を生かした療育・教育相談活動を展開していきたい。

問題解決的アプローチから科学探究的アプローチへの転換を目指した

理科授業デザインの開発

星野由雅・山田真子（長崎大学大学院教育学研究科）

福山隆雄・大庭伸也・隅田祥光・工藤哲洋・林 幹大（長崎大学教育学部）

和泉栄二・前田勝弘・山田仁子（附属中学校）・才木崇史・松本 拓（附属小学校）

キーワード：問題解決、探究学習、未知の問題、小学校理科、中学校理科、授業デザイン

I. 研究の背景と目的

これまでの問題解決的、探究的アプローチによる理科学習は、科学者の科学的探究の論理的・認識論的再構成であり、本来の科学的探究とは言えないことが指摘されている。真に探究する力を養うには、理科学習を科学的探究の単純な論理的・認識論的再構成とするのではなく、本来の高度で複雑な科学的探究に近いものにすることが必要である。本研究では、そのために「児童・生徒にとって未知の問題」を組み込んだ理科授業（物理及び化学分野）をデザインし実践を試みる。

本プロジェクトでは教科書に記載された実験例を参照しつつ、与えられた実験条件の一部を削る、あるいは付加することにより学習者にとって見通しを持ちにくい、あるいは見通しを持ったとしても結果がその見通しを裏切る未知の実験内容となることを目指し、大学教員と附属小・中学校の理科教員とで実験例を設計し、その実験を活用した授業を実践した。

II. 附属小学校での実践

附属小学校では、第5学年の単元「てこのはたらき」において、ミニシーソーの製作活動の際に、木材の粗密の違いや木材の中心を明示しないなど、つり合わせるのが困難な状況をつくることで、児童が問題を見出し、その解決に向けて他者と協働しながら思考していくことができるようにした。その結果、主に次のような児童の様子が観察された。

1) 授業者の意図する児童に掴ませたい問題として、「インゲンマメの重さを調べる」ことも、「てこをつり合わせるために工夫する」ことも、児童はよく捉えていた。

2) 児童は、インゲンマメの重さを求めるという問題の答えを出すために、主体的に問題解決に向かい、実験方法を考え、その過程で新たに生じた「てこが釣り合わない」という問題に対しても自然発生的に児童間での議論を通して解決し、自分たちなりの結果や結論を導き出すことができていた。

III. 附属中学校での実践

附属中学校では、第1学年の小単元「力と圧力」において、ゴムやポリウレタンのばねの荷重に対するのびの量の変化を調べさせることで、フックの法則が成立しないという結果に気づき、様々な物質の固有の弾性の特性について探究していくことができるようにした。その結果、主に次のような生徒の様子が観察された。

1) 大部分の生徒は、本授業の「問題」をフックの法則が他の物質でできたばねにおいても成り立つことを検証することとよく捉えていた。

2) 予想とは異なる結果が出たために、実験をやり直そうと主体的に取組む班がいくつもあった。その過程で自然発生的に生徒間で議論が行われていた。

IV. 実践授業の評価

これらの研究実践授業に対して、県内の理科を専門とする中学校長1名に評価を依頼した。評価者からは、『「未知の問題」を生徒に出会わせ、授業を活性化したいという願いは、教師にとって共通の願いである。そういう意味では、新たな授業デザインを提供する研究として、今後大いに期待される。研究としての価値は非常に高い。』という趣旨の評価をいただいた。

技術科授業（生物育成）において農家見学を取り入れた学習効果に関する研究

鎌田英一郎（長崎大学教育学部）

キーワード：技術科、生物育成、動物の飼育、農家見学

I. はじめに

平成29年に告示された中学校学習指導要領解説技術・家庭編では、中学校技術・家庭科（技術分野）において学習過程が（1）生活や社会を支える技術、（2）技術による問題の解決、（3）社会の発展と技術の三つの要素で構成された。内容「B生物育成の技術」では（1）生活や社会を支える技術において作物、動物及び水産生物いずれも扱うことと明示され、技術科教員は、作物だけでなく動物及び水産生物についても取り扱わなければならないとなった。これは、育成する生物の成長、生態の特徴等の原理・法則などを理解し、指導することを意味する。しかし、多くの教員は、動物や水産生物の飼育経験や専門知識の不足から、その指導に困難を感じると考えられる。そこで本研究では、専門知識や飼育経験の少なさを解消し、効果的な指導を行うため、動物の飼育現場の見学を取り入れた授業カリキュラムを開発することを目的とし、飼育現場の見学が大学生の意識にどのような影響を与えるか調査した。

II. 調査方法

本調査は、A大学教員養成系教育学部4年生4名を対象に農家見学を実施し、事前と事後でアンケート調査を実施した。見学はX県Y市にあるZ牧場（主に乳牛を飼育）を訪れ、飼育施設をはじめ、牛の一生や牛の生態、飼料、繁殖、子牛の管理についてお話を伺った。アンケートは事前調査で7項目、事後調査で13項目を設定し、2019年9月13日に実施した。

III. 結果

アンケート調査は事前、事後ともにすべての回答者から回答を得た。

事前アンケートでは、「生物育成の技術にお

いて動物の飼育を教える自信はありますか」の問いに対して4件法で実施した結果、3名が「あまりそう思わない」と回答した。「どのような学びがあると思いますか」の問いに対しては4名中2名が「命の大切さ」と答えており、ほかの回答は「動物の体調管理の仕方」、「餌」、「生態について」であった。動物の飼育の技術について知っていることについては4名中3名が「餌」に関してであり、飼料とコストの関係や餌と品質の関係を回答していた。

事後アンケートでは、「生物育成の技術において動物の飼育を教える自信がつけましたか」の問いに対して5件法で実施した結果、3名が「ややそう思う」、1名が「どちらともいえない」と回答した。印象に残った技術に関する問いでは「AI（人工知能）を用いた管理方法」や「牛の排泄物の循環」との回答を得た。「動物の飼育現場ではどのようなことに着目したか」については「飼育施設の様子」、「餌」、「酪農家の働き方」の回答が多かった。

IV. 考察

アンケート調査の結果から、大学生は動物の飼育に関する指導に自信が持てていないことが明らかとなった。回答者は3年次に動物の飼育について学ぶが、授業づくりや教材開発といった内容も加味した講義の必要性が示唆された。見学では、印象に残った事としてAIの活用や循環型農業が挙げられていた。農家の思いや課題の解決につながる先端技術や伝統技術は、経済、環境、社会の視点から技術を捉える発展性のある教材であり、学習効果が期待できる。

農家は「牛は経済動物。生産が劣ると役目を終える。つまり、人が牛の寿命を決めている。」と話した。動物の命をどう考えるか、生命倫理の視点を含んだ授業づくりも望まれる。

思考力、判断力、表現力等の育成を目指した運動観察能力のポイント化

高橋浩二・久保田もか・河合史菜（長崎大学教育学部）、峰松和夫（長崎大学大学院教育学研究科）、溝上元・森小夜子・若杉一秀（長崎大学教育学部附属中学校）、橋田晶拓・宇野将武（長崎大学教育学部附属小学校）

キーワード：体育科・保健体育科教育、促発能力・創発能力、指導内容の体系化

1. はじめに

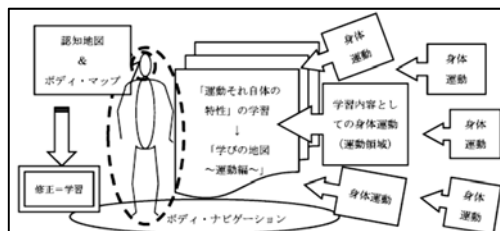
本発表では、研究プロジェクト『体育科・保健体育科における ICT 機器を活用したパフォーマンス課題及び評価の「見える化」』の課題である「思考力、判断力、表現力等の育成」について運動観察能力のポイント化の必要性を示しながら検討する。

2. 運動観察能力を育成するための促発能力及び創発能力

「運動観察の方法」は、中学校3年から高校入学年次までに知識として指導が求められている事項である（文部科学省, 2017, 2018）。一方、児童生徒にとって学習活動で得た知識や技能を活用して思考・判断・表現することは、知識及び技能との関係を明確化することに繋がる。スポーツ運動学分野の研究では、指導者に必要な促発能力、学習者に必要とされる創発能力の必要性が論じられている（金子, 2009）。授業者も学習者もその能力を理解し、自らの思考・判断・表現に繋げる必要がある。

3. 運動観察能力のポイント化

運動観察能力は、学習者の運動実践において直接的又は間接的に育成されるが、無意図的に育成されているのが現状である。一方、授業者は運動観察の方法を理解していない場合もあり、知識の紹介に留まっている。したがって、①両者共に運動観察の対象を把握できない段階、②授業者による一方的な方法の紹介に留まる段階、③授業者と学習者が各々で運動観察を行う段階、があると言えよう。本発表では、④授業者と学習者が協働して運動観察を行う段階を提案したい。発表者らは、体育科・保健体育科における「学びの地図～運動編～」を作成した（久保田ら, 2018）。授業者が地図の見方（目標や運動それ自体の特性）を提示し、身体運動の方法を示しながら学習者と協働的に運動観察を行うことによって両者の促発能力及び創発能力を育成し、学習者が思考・判断・表現する能力の育成へ活用する。



4. おわりに

④の段階は授業者と学習者との関係作りの段階であり、協働的な授業の基礎段階でもある。だからこそ指導（学習）内容の体系化を授業者・学習者の能力育成と関連付け、それによって能力の「見える化」を進めていく必要がある。

参考文献

- ・久保田もか, 他 (2018) 体育科・保健体育科における「学びの地図～運動編～」の構想. 長崎大学教育学部紀要, 4: 147-154.
 - ・金子明友 (2009) スポーツ運動学—身体知の分析論. 明和出版.
 - ・文部科学省 (2017) 中学校学習指導要領及び解説(保健体育編). 東山書房.
 - ・文部科学省 (2018) 高等学校学習指導要領及び解説(保健体育編・体育編). 東山書房.
- 【本研究は、長崎大学教育学部令和元年度学部長裁量経費による助成を受けている。】

地域の新世界遺産を教材とする授業の開発および拡大・普及に関する実践研究

—様々な人々・組織の考えや活動に注目して—

土肥大次郎（教育学研究科）、安田一義（附属小学校）、加藤陽（長崎県世界遺産課）

キーワード：潜伏キリシタン関連遺産、地域の遺産の教材化、
地域教材の普及・拡大、人々・組織の考えや活動

I. はじめに

本発表は、地域の新たな世界文化遺産である潜伏キリシタン関連遺産の教材化に関する実践研究である。研究方法としては、教育実践を人々の考えや活動、相互作用により構築されるものと捉え、時間的に組織して記述、説明することを特質とする。

2018年7月、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界文化遺産に登録された。この遺産は12の構成資産から成り、うち11は長崎県各地に位置する。これらは普遍的価値が高く評価されて世界遺産となったが、一方で県の子どもに知られていないものも多い。

この状況に対し、長崎県世界遺産課が取り組みをはじめ、長崎大学の研究者教員および附属小学校の教員が協力をして授業開発や実践を進め、その後、潜伏キリシタン関連遺産の教材化は拡大・普及の動きがみられる。

本発表では、2018年度に行われた授業開発について、県、大学教員、小学校教員の考えや活動に注目して記述、説明を行う。さらに、2019年度に進行している拡大・普及の動きについても記述する。ここでは以下、授業開発および拡大・普及の概略を示す。

II. 潜伏キリシタン関連遺産を教材とする授業の開発と実践

授業開発と実践は、①小学校で行われ、②第4学年の単元「県内の伝統や文化、先人の働き」で行われ、③実際の開発と実践は小学校教員が担い、県と研究者教員は支援者として機能した。そして、④開発・実践された単元は、現地調査を含む計13時間の授業と県庁での世界遺産提案会からなる大きな単元で、三つの学習を組み合わせで構成した。一つ目は、構成資産である外海の出津集落の発展に尽くしたド・ロ神父の願いや努力を理解する

学習である。二つ目は、出津集落を中心に遺産の継承等に関する願いや努力、世界遺産登録に向けての願いや努力を理解する学習である。三つ目は、世界遺産登録後に生じた社会問題について考察し、構想する学習である。

以上の①～④については、世界遺産学習というベクトルと、学校現場でリアルに実践してさらに普及を図るというベクトル、それに県、大学教員、小学校教員という三者の考えがせめぎあい、これらに加え、話し合いがあった時期の社会状況なども要因となり、合意や決定が為されていた。

授業実践後は、授業開発や実践に関する評価を三者で行い、授業開発の経過や授業の構成、実践の記録などは、2018年度末に報告書としてまとめられた。

III. 潜伏キリシタン関連遺産を教材とする授業の拡大・普及の動き

2019年度、報告書等を用いた県の働きかけなどにより、拡大・普及の動きがみられる。

その一つ目は、4年次に社会科で出津集落を中心に学習した附属小学校の児童が、5年生になり総合的な学習の時間で、新たな教師と学習を継続・発展させていることである。

二つ目は、附属中学校第2学年の総合的な学習の時間で、12の構成資産全てを扱う授業を、多くの教師が展開していることである。

三つ目は、長崎県各地での動きである。五島では、昨年度実践した附属小学校教員による出張授業が予定されている。平戸では、県が平戸向けの補助教材を作成し、授業実践の準備が進められている。

四つ目は、長崎大学教育学部の学生による潜伏キリシタン関連遺産を扱う中学校社会科授業開発である。2020年度以降、大学の授業の中で行い、模擬授業の実践も予定している。

「育成指標」に基づいた管理職養成プログラムの開発

畑中大路 篠崎信彦 岡野利男 田中昭二 千布本広 林寛 長谷川哲朗 池田浩 野中光治 松元浩一

（以上、長崎大学大学院教育学研究科）榎景子 藤本登 三上次郎（以上、長崎大学教育学部）

山口博徳 前野泰介 小西仁（以上、長崎県教育センター）

キーワード：管理職養成、「育成指標」、教育センター、「単位互換」

I. 実践研究の背景・目的

長崎県内の公立学校では、今後、管理職が大量定年退職し、次世代を担う管理職「地域リーダー」の育成・確保が緊要の課題とされている。これに合わせて長崎県教育委員会は「校長及び教員としての資質に関する指標」、所謂「育成指標」を平成29年度に策定し、研修体系の再構築を図っている。一方で、長崎大学大学院教育学研究科は、平成30年度に管理職養成コースを新たに設置した。当該コースは、優れた学校管理職の養成のみならず、大学の研究者・実務家教員が中心となって県・市町教育委員会やPTA、民間企業等の協力の下、長崎県における今日の教育課題へ対応できる「地域リーダー」育成を目指すものである。

以上の背景を踏まえ本実践研究では、次節に記載する管理職養成コースと長崎県教育センターによる「単位互換」の仕組みの制度化を通じ、院生・受講者の力量向上を図るとともに、長崎大学大学院教育学研究科と長崎県教育センターの更なる連携・協働の深化を目指す(図)。

II. 実践の概要

本実践研究では下記二つの実践を行った。

一つは、管理職養成コース院生が県教育センターの「管理職（候補者）対象研修講座」等の運営に参画し、それを管理職養成コースの履修内容として認定し、実習の一部として単位化する実践である。なお、県教育センターの研修講座を大学院の履修単位として認定するための方策については、大学教員と研修運営者（県教育センター）が企画段階から協議し、その手掛かりとして「育成指標」を活用した。

二つは、教職大学院管理職養成コースの授業科目「学校経営総論」を教育センター管理職研修講座として認定し、受講者のニーズ等に応じ

て選択受講できる実践である。なお、当該講義を県教育センターの研修講座として受講認定するための質保証においても、大学教員と教育センター指導主事が企画段階から協議し、その手掛かりとして「育成指標」を活用した。

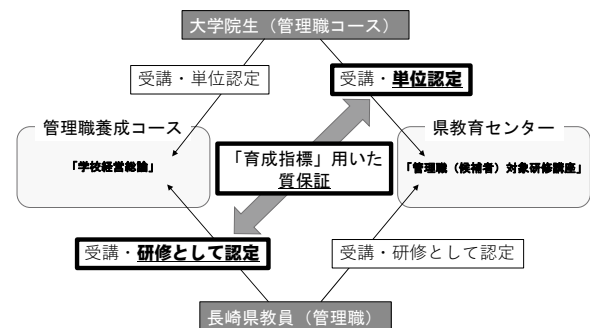


図 実践研究の概要

III. 実践研究の成果

本実践を通じた受講者の力量向上の評価は、「育成指標」に基づき作成したレポートを通じて実施した。また、講座前後の短期評価（output）だけでなく、講座が及ぼす長期的な効果（outcome）を測定するべく、「育成指標」を軸としたインタビュー調査を受講者に対して行い、「単位互換」制度の効果を測定した。

調査の結果、「単位互換」を目指した本実践は、管理職養成コース院生及び「学校経営総論」を受講した県内の公立学校管理職の両者に対して、管理職としての力量形成に資する気付きを与えたことが明らかとなった（詳細は当日ポスターでご報告いたします。）

追記：本実践研究は、教職員支援機構 平成31年度 教育の資質向上のための研修プログラム開発・実施支援事業「大学院レベルの高度な現職教員研修プログラム開発・実施事業」の助成を受けたものである。

小学校の図画工作における技術的指導と評価に関する考察

藤本登（教育学部）、鎌田英一郎、岩田桂子（教育学研究科教職実践専攻教科授業実践コース）

キーワード：図画工作、教員養成、評価

I. 実践研究の背景・目的

小学校図画工作科における製作活動の学習過程では、技能習得よりも感性を働かせた創作活動が重視されている。岩田¹⁾は、教員の指導が作品主義の傾向にあり、児童の思いが作品に反映され難くなっていることを問題視している。特に、ものづくりの創作活動では、児童のものづくり体験不足からくる技能不足や教師の技能不足から、十分な製作指導が行われない場合が多い。一方で、小学校におけるものづくり教育に関する研究は、主に教材開発の視点で中学校技術分野の教員養成研究者が多くの実践を行っている²⁾。しかし、小学校図画工作の製作活動をものづくりの指導や評価の視点から検討した例は殆どない。

そこで、児童の思いを表現させる工作活動を展開させるために、技能指導を中心とした授業実践を行った。そして、その作品の評価をベテラン教員と教員養成学部生（技術専攻で小学校教員志望）に行わせることで、その差から教員養成として必要な評価指導について考察した。

II. 授業実践概要と評価方法

授業は、2018年10から11月にかけて公立小学校第3学年2クラスで、2コマ連続の授業で実施した。題材は、日本文教出版3・4上にある①「トントンドンドンくぎうち名人」と②「サクサク小刀名人」であり、大学の技術科教員がゲスト講師として道具の使用上のコツ（①では玄翁の持ち方、打ち込む姿勢、目線、釘の持ち方、②では小刀の持ち方、動かし方、指使い）を指導し、同専攻学部生6名が補助した。

①の材料は、白木材（100×100×12）にBN25（φ1.7×26）を使用し、模様付けに毛糸や輪ゴムを用いた。②の材料は校内の桜などの枝を使用し、模様付けに毛糸を用いた。工具は小学校の備品である小刀と玄翁を用いた。

評価は、教員と学部生による作品の主観評価とワークシートの感想による技能に関する気

づきの評価を行った。

III. 授業実践結果

題材①の教師の主観評価は、鉛直に打てている者が29名、ほぼ鉛直に打てている者が39名、鉛直に打てていない者が1名であり、同じ深さで打てた者が36名、少し凹凸がある者が33名であった。測定³⁾に比べて教員の評価が低い者は19名、一致している者が43名、測定に比べて教員の評価が高い者が6名であり36.2%のずれがあった。この理由は、授業中の態度や発言や学習プリントに知識・意欲・将来像の記述が見られたことを加味した評価に起因している。

題材②の教師の主観評価は、優れた形状をした作品が56名、削り面の荒さや歪な形状をした作品が26名、未判定が2名であった。学生評価では、円錐型で削り跡がきれいな作品が35名、疑似円錐型で削り跡が荒い作品が18名、歪な形状をした作品が11名であった。教員と学生の評価を比較すると、学生評価に比べて教員の評価がかなり低い作品が10件、学生評価に比べて教員の評価がやや低い作品が35件、学生評価と教員の評価が同じ作品が21件、学生評価に比べて教員の評価がやや高い作品が5件、学生評価に比べて教員の評価がかなり高い作品が0件で、教員か学生の評価がなく比較できなかったものが3件であった。このような差は、題材①のずれの理由と同じと考えられる。

本結果より、図画工作における技能指導の重要性が示唆されたが、教員養成の段階で製作過程や政策を通じて児童の考え方、見方の変化を見取る工夫を指導する必要性が見いだされた。

【参考文献】

- 1) 岩田桂子、本専攻教育実践中間発表会要旨集、pp. 15-16、2019
- 2) 大橋和正、岡山大学大学院教育学研究科研究集録、153、pp. 89-95、2013
- 3) 藤本登・他、日本産業技術教育学会第62回全国大会、p. 179、2019

令和元年度 『教育実践研究フォーラム in 長崎大学』

実行委員（教育実践推進委員会 委員）

松元浩一（研究科長・学部長）	岡本邦明（長崎大学大学院教育学研究科）
藤本 登（教育実践推進委員会委員長）	青木大祐（長崎大学大学院教育学研究科）
前田桂子（研究企画推進委員会委員長）	清島はるみ（長崎大学大学院教育学研究科）
吉良史明（国際文化講座）	朝長芳卓（長崎大学大学院教育学研究科）
星野由雅（数理情報講座）	大吉さやか（長崎大学大学院教育学研究科）
兼原啓二（芸術表現講座）	山口慎太郎（長崎大学大学院教育学研究科）
武藤浩二（生活健康講座）	兵頭美帆（長崎大学大学院教育学研究科）
畑中大路（人間発達講座）	野田若菜（長崎大学大学院教育学研究科）
峰松和夫（初等教育講座）	副島典子（長崎大学大学院教育学研究科）
小西祐馬（幼稚園教育コース）	
鈴木保巳（子ども理解・特別支援教育実践コース）	
藤井佑介（学校経営・授業実践開発コース）	
池田一幸（附属小学校）	
入江康介（附属中学校）	
得永美佐子（附属特別支援学校）	
立川亜美（附属幼稚園）	

ポスター・ちらしデザイン

次山 萌（長崎大学大学院教育学研究科）
中村賀栄（長崎大学大学院教育学研究科）
諸岡李穂（長崎大学大学院教育学研究科）

令和元年度 『教育実践研究フォーラム in 長崎大学』

発行日	令和元年 11 月 16 日
発行者	長崎大学教育学部 長崎大学大学院教育学研究科
発行所	H.P 第一印刷
